

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月22日

【事業年度】 第53期(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

【会社名】 株式会社フジ

【英訳名】 FUJ I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 兼 C E O 尾 崎 英 雄

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

【電話番号】 (089)922 - 8112(直通)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 企画・開発・システム本部長 松 川 健 嗣

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

【電話番号】 (089)922 - 8112(直通)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 企画・開発・システム本部長 松 川 健 嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月	2020年2月
売上高 (百万円)	300,225	299,229	298,573	294,868	295,925
経常利益 (百万円)	7,926	8,309	8,938	8,637	8,264
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,550	4,812	5,602	7,255	5,241
包括利益 (百万円)	2,547	5,928	7,425	1,934	3,717
純資産額 (百万円)	65,271	70,667	84,357	85,524	88,390
総資産額 (百万円)	157,550	158,589	160,362	159,973	171,757
1株当たり純資産額 (円)	1,846.06	1,998.39	2,201.17	2,231.31	2,307.38
1株当たり 当期純利益金額 (円)	100.63	136.42	155.17	189.78	137.16
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.3	44.4	52.4	53.3	51.3
自己資本利益率 (%)	5.4	7.0	7.2	8.6	6.0
株価収益率 (倍)	19.9	17.5	14.4	10.2	11.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,026	9,687	11,718	9,853	12,053
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,141	6,533	4,014	7,085	15,778
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,237	2,713	6,855	2,207	4,820
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	7,640	8,081	8,930	9,490	10,585
従業員数 (外、平均時間給制 社員数) (人)	3,074 (5,127)	3,104 (4,906)	3,132 (4,772)	3,151 (4,560)	3,175 (4,497)

(注) 1 売上高には、消費税等を含めていません。

2 第51期以降の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式については、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しています。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 従業員数には、再雇用人員数を含み、8時間を1人としています。また、従業員数欄の()内は外書きで、時間給制社員の年間平均雇用人員であり、同じく再雇用人員数を含み、8時間を1人としています。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、第52期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	2016年 2月	2017年 2月	2018年 2月	2019年 2月	2020年 2月
売上高 (百万円)	296,156	294,791	293,471	290,201	290,347
経常利益 (百万円)	5,854	5,896	6,315	6,427	6,179
当期純利益 (百万円)	2,292	3,179	3,736	5,567	3,834
資本金 (百万円)	15,921	15,921	19,407	19,407	19,407
発行済株式総数 (株)	35,300,560	35,300,560	38,291,560	38,291,560	38,291,560
純資産額 (百万円)	60,692	63,940	75,034	74,991	77,558
総資産額 (百万円)	145,061	144,797	145,327	144,881	155,452
1株当たり純資産額 (円)	1,720.37	1,812.48	1,962.80	1,961.68	2,031.41
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	64.98	90.11	103.49	145.64	100.35
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.8	44.1	51.6	51.8	49.9
自己資本利益率 (%)	3.8	5.1	5.3	7.4	5.0
株価収益率 (倍)	30.8	26.6	21.6	13.3	16.0
配当性向 (%)	23.0	16.6	19.3	13.7	19.9
従業員数 (外、平均時間給制 社員数) (人)	1,817 (3,339)	1,802 (3,201)	1,812 (3,083)	1,809 (2,960)	1,820 (2,906)
株主総利回り (比較指標：配当込 TOPIX) (%)	95.3 (86.8)	114.6 (105.0)	108.1 (123.5)	95.0 (114.8)	80.2 (110.6)
最高株価 (円)	3,200	2,698	3,235	2,473	2,079
最低株価 (円)	1,894	1,854	2,148	1,714	1,593

(注) 1 売上高には、消費税等を含めていません。

2 第51期以降の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式については、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しています。

3 第51期の1株当たり配当金20円には、記念配当金5円を含めています。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5 従業員数には、再雇用人員数を含み、8時間を1人としています。また、従業員数欄の()内は外書きで、時間給制社員の年間平均雇用人員であり、同じく再雇用人員数を含み、8時間を1人としています。

6 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

7 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、第52期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっています。

2 【沿革】

当社(1950年4月21日山陽興業株式会社として設立し、1977年11月1日合併を前提に株式会社フジに商号変更)は、愛媛県松山市宮西一丁目2番1号の株式会社フジ(旧株式会社フジ)の株式額面金額500円を50円に変更するため、1978年3月1日を合併期日として、同社を吸収合併しました。

合併前の当社は、休業状態であり、旧株式会社フジが実質上の存続会社であるため、以下の記載事項は、実質上の存続会社について記載しています。

1967年9月	チェーンストアの展開を目的として、十和(株)(現(株)ヨンドシーホールディングス)の全額出資により資本金200千円にて、松山市湊町に(株)フジを設立。
10月	愛媛県宇和島市に第1号店となる宇和島店を開設。
1973年3月	本店所在地を松山市宮西に移転。
1974年10月	大東青果(株)(現(株)フジ・アグリフーズ、連結子会社)を設立。
1978年3月	(株)フジ(旧商号 山陽興業(株))と、株式額面金額変更のため合併。 同時に関連5法人((株)フジ〔宇和島市〕、(株)トーワフジマート、(株)フジマート、フジ青果(株)、(株)フジ津島店)を吸収合併。
1980年5月	(株)セトスイ・フードサービス(株)フジデリカ・クオリティ、連結子会社)を設立。
1981年9月	高陽店を開設(広島県第1号店)。
1983年10月	自社カードを発行し、クレジット契約販売を開始。
1984年4月	(株)フォードフジ(現(株)フジモータース)を設立。
10月	(株)フジ・トラベル・サービス(連結子会社)を設立。
11月	中村店を開設(高知県第1号店)。
1985年2月	(株)メディコ・二十一を設立し、薬局・化粧品部門を分離独立。
1987年4月	岩国店を開設(山口県第1号店)。
10月	広島証券取引所に株式を上場。
1988年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
1993年2月	(株)オリックスレンタカー四国(現(株)フジ・レンタリース)を設立。
1995年3月	(株)西南企画(連結子会社)を設立。
1997年8月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に株式を上場。
1998年7月	(株)フジファミリーフーズ(連結子会社)を設立し、外食事業部門を分離独立。 (株)フジセキュリティ(連結子会社)を設立。
1999年7月	フジグラン丸亀を開設(香川県第1号店)。
2001年11月	フジグラン北島を開設(徳島県第1号店)。
2007年10月	(株)ユーミーケアを設立。
2008年4月	愛媛県伊予郡松前町にエミフルMASAKIを開設。
9月	(株)メディコ・二十一は株式交換により、(株)レデイ薬局(持分法適用関連会社)の完全子会社となる。
2009年6月	フジ・T S U T A Y A ・エンターテイメント(株)(連結子会社)を設立し、DVD・CD・書籍の小売及びレンタル部門を分離独立。
2010年3月	(株)セトスイ・フードサービスにデリカ事業を統合、商号変更し、(株)フジデリカ・クオリティ(連結子会社)として事業を開始。
9月	(株)レデイ薬局が(株)メディコ・二十一を吸収合併。
2012年6月	(株)フジ・カードサービス(連結子会社)を設立し、クレジットカード事業部門を分離独立。
12月	(株)スーパーふじおかから(株)フジマート(連結子会社)の全株式を取得。
2013年3月	大東青果(株)を商号変更し、(株)フジ・アグリフーズとして事業を開始。
5月	共同出資により(株)フジファームを設立。
12月	(株)フジ・スポーツ&フィットネス(連結子会社)を設立し、総合フィットネスクラブ事業部門を分離独立。
2014年7月	(株)エービーシー及び(株)スーパーゼットが運営していた店舗の譲受会社として、(株)フジマート四国(連結子会社)を設立し、事業を開始。
2016年1月	共同出資により(株)フジすまいるファーム飯山を設立。
2018年10月	イオン株式会社と資本業務提携契約の締結。

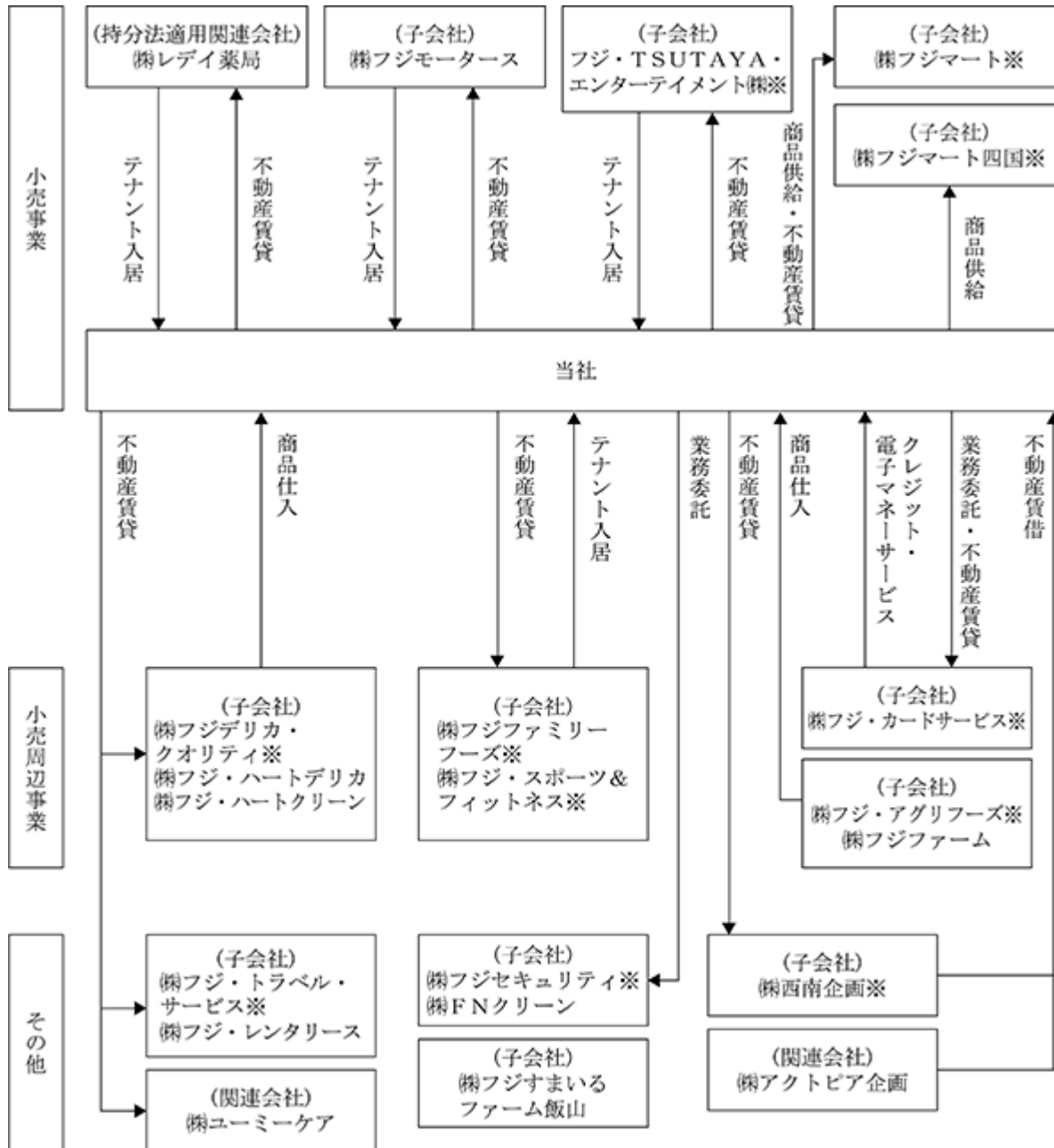
3 【事業の内容】

当企業集団は、株式会社フジ（当社）及び子会社18社、関連会社3社で構成され、総合小売業を中心に生活提案型の事業活動を展開しています。

当企業集団の事業の内容とセグメントとの位置付けは、次のとおりです。

セグメントの名称	事業の内容	会社名
小売事業	総合小売業 DVD・CD・書籍の小売 及びレンタル業 スーパーマーケット スーパーマーケット 自動車販売業 医薬品化粧品等小売業	当社 フジ・TSUTAYA・エンターテイメント株式会社 (連結子会社) 株式会社フジマート(連結子会社) 株式会社フジマート四国(連結子会社) 株式会社フジモータース 株式会社レデイ薬局(持分法適用関連会社)
小売周辺事業	食品製造・加工販売業 食品加工業 容器・機械等の洗浄・清掃業 飲食業 クレジットカード事業 総合フィットネスクラブ事業 青果卸売業 農業	株式会社フジデリカ・クオリティ(連結子会社) 株式会社フジ・ハートデリカ 株式会社フジ・ハートクリーン 株式会社フジファミリーフーズ(連結子会社) 株式会社フジ・カードサービス(連結子会社) 株式会社フジ・スポーツ&フィットネス(連結子会社) 株式会社フジ・アグリフーズ(連結子会社) 株式会社フジファーム
その他	不動産賃貸業 不動産賃貸業 総合ビルメンテナンス業 清掃業 一般旅行業 自動車賃貸業 介護サービス業 障がい福祉サービス事業	株式会社西南企画(連結子会社) 株式会社アクトピア企画 株式会社フジセキュリティ(連結子会社) 株式会社FNクリーン 株式会社フジ・トラベル・サービス(連結子会社) 株式会社フジ・レンタリース 株式会社ユーミーケア 株式会社フジすまいるファーム飯山

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) ※ 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合		関係内容					
				所有 割合(%)	被所有 割合(%)	役員の兼任(人)		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
						当社役員	当社 従業員				
(連結子会社)											
(株)フジデリカ・クオリティ	愛媛県 松山市	44	小売周辺事業	100.00 (4.54)		2	1	債務の保証	商品の仕入	店舗の賃貸	
(株)フジ・トラベル・ サービス	愛媛県 松山市	300	その他	95.00				債務の保証	店舗の賃貸	店舗の賃貸	
(株)西南企画	愛媛県 松山市	50	その他	100.00			5	資金の貸付	店舗の賃借	土地の賃貸 店舗の賃借	
(株)フジファミリーフーズ	愛媛県 松山市	100	小売周辺事業	100.00			1	資金の貸付	歩合制出品 契約に基づく 仕入	店舗の賃貸	
フジ・TSUTAYA・ エンターテイメント(株)	愛媛県 松山市	10	小売事業	66.60			2	資金の貸付	歩合制出品 契約に基づく 仕入	店舗の賃貸	
(株)フジ・カードサービス	愛媛県 松山市	150	小売周辺事業	100.00		1	1		業務の委託	店舗の賃貸	
(株)フジマート	広島県 廿日市 市	50	小売事業	100.00		1	2	資金の貸付	商品の供給	店舗の賃貸	
(株)フジ・スポーツ& フィットネス	愛媛県 松山市	30	小売周辺事業	90.00			2		店舗の賃貸	店舗の賃貸	
(株)フジ・アグリフーズ	愛媛県 松山市	10	小売周辺事業	100.00			3		商品の仕入	店舗の賃貸	
(株)フジセキュリティ	愛媛県 松山市	66	その他	77.51 (9.00)		2			業務の委託		
(株)フジマート四国	愛媛県 松山市	50	小売事業	100.00			3	資金の貸付	商品の供給		
(持分法適用関連会社)											
(株)レディ薬局	愛媛県 松山市	598	小売事業	49.00					店舗の賃貸	店舗の賃貸	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。
2 上記の連結子会社は、いずれも特定子会社には該当しません。
3 上記の連結子会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
4 当社は2019年6月5日付で、保有する株式会社フジ・スポーツ&フィットネスの株式の10%をセントラルスポーツ株式会社に譲渡しました。これにより当該子会社への出資比率は90%となりました。
5 当社は2020年3月に株式会社ニチエーの株式98%を取得しており、同社が子会社となりました。また、2020年4月に株式会社サニーTSUBAKIの全株式を取得し、同社が完全子会社となりました。
6 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、それぞれ間接所有割合又は間接被所有割合で内数です。
7 主要な損益情報等は、全ての連結子会社について売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えていないため記載していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	1,617 (3,063)
小売周辺事業	559 (1,278)
その他	440 (26)
全社(共通)	559 (130)
合計	3,175 (4,497)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、再雇用人員数を含め、8時間を1人としています。
2 従業員数欄の()内は外書きで、時間給制社員(アルバイト除く)の年間平均雇用人員であり、再雇用人員数を含め、8時間を1人としています。

(2) 提出会社の状況

2020年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,820 (2,906)	40.7	18.7	4,833

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	1,464 (2,812)
全社(共通)	356 (94)
合計	1,820 (2,906)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、再雇用人員数を含め、8時間を1人としています。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めています。
3 従業員数欄の()内は外書きで、時間給制社員(アルバイト除く)の年間平均雇用人員であり、再雇用人員数を含め、8時間を1人としています。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には、フジグループ労働組合連合会、フジマート労働組合が組織され、U Aゼンセンに加盟しています。労使関係は円滑に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「豊かなくらしづくり」「地域社会発展への貢献」「人々を大切にする企業」という経営理念を掲げ、「生活者視点による価値ある商品やサービスの提供」、「店舗機能の拡充」「雇用の創出や地域催事への参画等の社会的な役割の拡充」、「生活者、取引先、従業員等、当社グループを取り巻く人々との連携」、「株主への安定的な利益還元」等として具現化しています。

また、当社グループとしては、フジグループ全体の呼称をフジカンパニーズとし、「中四国屈指の豊かさ創造グループ」（競争力のあるフジカンパニーズづくり）を目指して、フジカンパニーズの有する経営資源（人、設備、資金、情報等）を有効活用し、地域に密着した確固たる事業集団づくりを進めています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高、営業利益、売上高経常利益率、自己資本当期純利益率（ROE）、総資産経常利益率（ROA）、有利子負債依存度及び自己資本比率を重要な経営指標と考え、持続的な企業価値の向上に努めています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営ビジョンを「中四国くらし密着ドミナント」とし、中四国エリアの地域とお客様のくらしに密着しながら、地域とお客様の豊かなくらしづくりを実現します。また、2018年度から3カ年の中期経営計画「『未来へ向かってのあくなきチャレンジ』～成長のための企業文化・人材・利益体質づくり～」を策定しています。中期経営計画においては、お客様視点での行動とコミュニケーションが豊かな組織文化をつくり、既存事業の方向性を明確にし、限られた経営資源を有効に活用することで、永続的に地域のお客様と共存できる経営基盤づくりを進めていきます。そして、フジカンパニーズの各事業の総合力で、中四国エリアにおける地域密着・お客様密着の強固な店舗・事業ドミナントを構築します。さらに、イオン株式会社との資本業務提携により、両社の持つ経営資源を最大限に活用・連携し、様々な分野でシナジーを發揮できるように、当社及びイオングループ各社との間で協議を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症拡大は、世界的な生産活動の停止や移動制限を引き起こし、国内経済に大きなマイナス影響を与えることが予想されます。既に商業施設や飲食店などにおいては休業や時間短縮営業が広がっているほか、企業収益の減少や設備投資の停滞が見込まれ、経済活動の正常化には時間がかかる見通しです。当社グループにおいても、大型ショッピングセンターへの来店客数減少による衣料品や住居関連品、テナントの売上高の低迷、飲食業における来店客数減少、総合フィットネスクラブ事業における一時休業や営業活動の縮小、一般旅行業においては予約のキャンセルが相次ぐなど、目下の業績に少なからず影響が出始めており、回復の目処は立っていません。あわせて、少子高齢化や人口減少によるマーケット縮小、業種・業態を越えた販売競争の激化、原材料価格の高騰や労働力不足に起因する商品・サービスの値上げ、社会保障に対する将来不安からくる生活防衛意識の高まりによる消費の冷え込みが懸念されるなど、今後はより一層厳しい経営環境が続くと予測しています。

一方、中核事業と位置づけるスーパーマーケット事業においては、外出自粛に伴う内食需要の高まりなどにより、食品の売上は堅調に推移しています。今後も、お客様のくらしを支えるスーパーマーケットづくりに最大限努めてまいります。なお、3月に株式会社ニチエー（広島県福山市、11店舗）、4月に株式会社サニー-TSUBAKI（愛媛県松山市、3店舗）が連結子会社として当社グループに加わり、スーパーマーケット事業の営業収益に寄与する見込みです。

このような環境下において、企業として発展し持続していくため、当社は、2020年度の経営方針を『みんなでつくる！楽しくて親しみのあるお店～お客様の声をきき、お客様の視点をもつ。～』とし、常にお客様・地域のことを理解し、お客様満足を高めていくための行動やチャレンジを積み重ねていきます。具体的方針として「お客様の笑顔と地域の幸せをつくる!」、「仕組みを変えて儲かる仕事に!」、「ストレスフリーな職場でいきいきを生む!」を掲げ、販売競争力の向上と収益性の改善及び将来に向けた経営基盤の整備に取り組みます。

これらの要因から、通期業績については営業収益3,150億円（前年同期比0.5%増）、営業利益41億円（前年同期比36.9%減）、経常利益58億円（前年同期比29.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益29億円（前年同期比44.7%減）を予想します。なお、上記見通しは新型コロナウイルス感染症拡大が利益へ与える影響が上期まで継続すると仮定したものであり、終息時期によって変動する可能性があります。

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	2021年2月期	
		前年同期比
営業収益	315,000	0.5%増
営業利益	4,100	36.9%減
経常利益	5,800	29.8%減
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,900	44.7%減

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループにおける事業展開上のリスクとなる可能性があると考えられる事項は、以下の内容となります。

なお、文中の将来に関する事項は、2020年2月29日現在において当社が判断したものです。

(1) 競争の激化

当社グループは、中国・四国地方を基盤として店舗展開をしていますが、事業の性格上、異業種の参入も含め、当社グループの店舗商圏内に新規の他社店舗が多数参入した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 景気・季節要因

当社グループは、「小売及び小売周辺事業」を中核事業としており、その対象は一般消費者です。景気の低迷による購買力の低下や想定以上の天候不順により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害・感染症等

当社グループは、中国・四国地方を基盤として店舗展開しています。自然災害等に対しては緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震、風水害、感染症の流行などが発生した場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品・原材料等の価格変動

当社グループは、お客様のニーズの変化に合わせた商品の提供と店舗開発を進めていますが、為替、原油等の市況変動や景気動向により、商品・原材料・店舗資材等の調達価格や開発費用が大きく影響を受ける可能性があります。これにより商品仕入れや店舗設備に要する費用が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保及び費用

当社グループは、お客様に満足していただける商品とサービスの継続的な提供を支える「人材の確保と育成」が重要な課題であると考えています。国内景気の動向や少子高齢化の進行による人口構成の変化等により、その計画が予定通りに進まない場合や、労働関連法令の改正等により人件費負担が増加する場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の保護

当社グループは、個人情報の保護について、社内規程等の整備や従業員教育、情報システムのセキュリティを強化するなど漏洩防止策を徹底していますが、何らかの事情により顧客の個人情報が漏洩した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等

当社グループでは、大規模小売店舗立地法、独占禁止法、食品の安全や環境・リサイクル等に関する法令等に十分留意した事業活動を行っていますが、法令の改正等に対応するため、コストが増加する可能性があります。それにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 貸倒及び利息返還請求

当社グループは、クレジットカード事業における売掛金及び営業貸付金に対して十分な貸倒引当金を計上しています。また、営業貸付金の適用金利のうち、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分について、請求される可能性のある利息返還請求に対しては、利息返還損失引当金を計上していますが、貸倒及び当該返還請求が予想外に拡大し、引当金の大幅な積み増しの必要性が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 減損損失

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、保有する固定資産についての将来の回収可能性を検討した結果、店舗等に係る減損損失を計上した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 金利・金融市場の変動

設備投資資金は自己資金及び金融機関からの借入金により対応しており、当社グループの連結総資産に占める有利子負債依存度は、2020年2月29日現在で17.2%となっています。

当社グループは借入金の圧縮等により財務体質の強化に努める方針であり、また、固定金利による資金調達を行うことで、金利上昇リスクの低減を図っておりますが、今後の金利・金融市場の変動により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の概況

当連結会計年度（2019年3月1日～2020年2月29日）におけるわが国の経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題、日韓関係の悪化など海外情勢の不確実性や政治リスクが懸念されましたが、堅調な企業業績や設備投資、雇用環境の改善が見られました。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の縮小などがあり、先行き不透明な状況が続いています。小売業界におきましては、業種・業態を越えた競争の激化や高齢化・人口減少によるマーケットの縮小、実質賃金の伸び悩みや将来不安による節約志向の定着などに加え、消費税率引き上げの影響などにより、依然として厳しい経営環境にあります。

このような環境のなかで、当社は、経営ビジョン「中四国くらし密着ドミナント（ ）」のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）を挙げて地域のくらしを守り、地域に貢献できる企業集団を目指し、企業スローガン「この街に、あってよかった。」の実現を図るべくお客様のくらしに密着した強固な事業基盤の構築に努めています。（ドミナント・・・一定の地域において、占有率を高め同業他社と比較して優位性を確保する戦略）

また、中期経営計画（2018年度～2020年度）『「未来に向かってのあくなきチャレンジ」～成長のための企業文化・人材・利益体質づくり～』のもと、あらゆる課題を前向きに捉え、未来に向けてチャレンジし続ける企業文化を構築するとともに、既存事業の方向性を明確にし、安定的かつ着実な収益の拡大及び財務体質の強化を図ることで、地域のお客様から圧倒的な支持を得ることを目指しています。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は3,134億63百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は64億96百万円（前年同期比9.4%減）、経常利益は82億64百万円（前年同期比4.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は52億41百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

また、2018年10月にイオン株式会社と締結した資本業務提携契約の内容に沿い、5月にマックスバリュ西日本株式会社の株式買付けを行いました。

なお、同期間において「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、保有する固定資産についての将来の回収可能性を検討した結果、店舗等に係る減損損失として9億97百万円計上しました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

(小売事業)

当社は2019年度の経営方針を『「売る力」を高め、「仕事を楽しく」する！～お客様のために、考え行動する。～』とし、「お客様視点と地域密着思考の定着」「新しい仕組みづくりと仕事改革」「人材育成と社員満足度向上」を方針として、常にお客様視点で行動できる企業文化の構築に向け、各種施策に取り組みました。

店舗では、6月にフジ北条店（愛媛県松山市）を、10月にピュアークック毘沙門台店（広島市安佐南区）をスクラップ・アンド・ビルドし、1月にフジ桜馬場店（山口県周南市）を新設しました。また広島県呉市でスーパーマーケットを展開していた株式会社三和ストアから譲り受けた3店舗を、5月にピュアークックとしてオープンしました。既存店の活性化策として、3月にフジ・ZY高岡店（愛媛県松山市）をディスカウント業態からスーパーマーケット業態に変更し、フジ高岡店としてリニューアルしたほか、7店舗の改装を実施しました。さらに多様化する決済手段に対応し、お客様の利便性を高めるため、11月からフジ、スーパーABC、ピュアークック全店においてイオンの電子マネー「WAON」での店頭決済及び現金チャージのサービスを開始しました。

中核事業として位置付けるスーパーマーケット事業では、生鮮食品部門の差別化に注力しており、その一環として、プロセスセンターの整備・拡張を進めています。4月に四国地区向けの生鮮物流の効率化と品質向上を目的に、フジ四国生鮮センターを移転・拡張したほか、3月に精肉部門で2拠点目となるプロセスセンターを、7月に鮮魚部門のプロセスセンターを新設し、お客様のニーズに応じた高品質な商品をタイムリーかつ効率的にお届けできるようになりました。

また、「健康」ニーズに対応した「減塩」「低カロリー」、「作らない化」のニーズに対応した「簡便」「即食」「時短」、美容効果が期待できる商品など、機能性を謳った付加価値商品の展開を拡大しています。

衣料・住関連事業では、お客様のライフスタイルに応じた機能性商品や生活をより便利にする商品の提案を行うために、品揃えや売場構成の適正化を図るとともにお求めやすい価格設定とすることで、競争力の回復と収益性の改善に努めています。

ノンスストアリテイル事業では、移動スーパー「おまかせくん」のサービスエリアの拡大を図っており、4店舗で新たにサービスを開始し、合計13店舗を拠点に、22台66ルートで営業を行っており、移動スーパーの売上高は前年同期比45.5%増となりました。

DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業では、お客様にとって魅力ある店舗づくりを行うため、品揃えの強化・拡充及び接客サービスの強化に継続的に取り組んでいます。11月に行われた全国のTSUTAYA店舗の日本一を選ぶ「TSUTAYA STAFF CONFERENCE」では、これらの取り組みが評価され、TSUTAYA BOOKSTORE 重信が全国約1,400店のうちの頂点に輝きました。なお、既存店においては4店舗の改装を行ったほか、経営効率を高めるため、15店舗を事業譲渡しました。

これらの結果、小売事業の営業収益は、10月の消費税率引き上げによる消費活動の冷え込みや、暖冬による季節品の売り上げ不振などもありましたが、3,068億71百万円（前年同期比0.2%増）となりました。営業利益は、競争力強化の一環として商品価格の値下げを行ったことや、消費税率引き上げに伴う対策としてポイント付与による販売促進を強化したことにより、荒利益率が低下し、53億44百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

(小売周辺事業)

食品製造・加工販売業では、単身世帯や共働き世帯の増加などを背景に「作らない化」が進んでいることから、「手軽さ」「時短」をコンセプトとした商品の開発を行い、ブランドの確立を図っています。また、生産能力の拡大と効率化を目指し、11月に惣菜工場の増改築を行いました。同時に自社廃棄物を活用したバイオマス発電施設も建設し、稼働を開始しました。

青果卸売業では、今年秋の完成予定で本社流通センターのスクラップ・アンド・ビルドに着手しており、ワールドチェーンの確立による鮮度の向上とプロセスセンター機能の併設によるトータルオペレーションの効率化等を図ることで、今後の競争力強化と収益性の改善を目指しています。

飲食業では、新メニューの開発力及び主力商品の品質、サービスレベルの向上を図り、お客様からの信頼と支持を得られる店舗づくりに努めています。3月にはミスタードーナツいよてつ高島屋ショップ（愛媛県松山市）を出店、既存店においては5店舗の改装を実施しました。また、経営効率を高めるため、6店舗を閉店しました。

クレジットカード事業では、「Mastercard」ブランドを搭載した新エフカクレジットカードの会員・利用拡大及び電子マネーのシェア拡大に向けた取り組みを継続的に推進しています。

総合フィットネスクラブ事業では、3月にジムスタジオ型店舗フィットライトスタイル古川（愛媛県松山市）を新設、4月にマシンジム専門店で業態変更したフィットジムスタイルを2店舗オープンしました。既存店においては1店舗を改装したほか、多様化する会員様のニーズにお応えできるよう、新プログラムの導入や会員様優待サービスの導入を行いました。また6月に、当社が保有する株式会社フジ・スポーツ&フィットネスの株式の10%をセントラルスポーツ株式会社に譲渡し、連携強化を図りました。

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は、食品製造・加工販売業や飲食業が好調に推移したこともあり、358億57百万円（前年同期比1.7%増）となりました。営業利益は、人件費と投資に係る設備活動費が増加したことにより、9億61百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

(その他)

総合ビルメンテナンス業では、「安全・安心・快適・便利」の提供と追求を目指し、総合管理体制の確立、お客様が安全・安心を体感できる保安業務の推進に取り組み、収益力の向上と事業領域の拡大を図っています。

一般旅行業では、価値の創造と収益の拡大を目指して、お客様に旅の魅力を提案する接客コンサルティング力の強化などに取り組んでいます。11月には台北 愛媛間のチャーター便を運航したほか、株式会社JTBとの連携によって、高付加価値商品、海外旅行販売が増加しましたが、国内個人旅行は苦戦が続きました。

これらの結果、その他事業の営業収益は92億21百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は旅行業の不振により3億90百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

(注) セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含め、セグメント間の取引も含めています。また、記載金額には、消費税等を含めていません。

(売上及び仕入れの状況)

(1) セグメント別売上高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
小売事業	282,666	0.1
小売周辺事業	11,580	3.8
その他	1,679	22.2
合計	295,925	0.4

(注) 1 上記金額には、消費税等を含めていません。
2 上記金額は、セグメント間の取引を消去しています。

(2) 商品部門別売上高

商品部門別	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品	138,189	0.6
衣料品	19,708	4.1
日用雑貨品その他	27,675	1.6
外食	11,034	3.3
テナント	99,317	1.1
合計	295,925	0.4

(注) 上記金額には、消費税等を含めていません。

(3) セグメント別仕入高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
小売事業	209,071	0.7
小売周辺事業	15,841	0.2
その他	1,071	35.6
合計	225,985	0.8

(注) 1 上記金額には、消費税等を含めていません。
2 上記金額は、セグメント間の取引を消去しています。

(2) 財政状態の状況の分析

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の概況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

当連結会計年度における資産の残高は、現金及び預金が10億95百万円、受取手形及び売掛金が13億35百万円、有形固定資産が23億19百万円、マックスバリュ西日本株式会社の株式買付等により投資有価証券が71億49百万円増加しましたが、一方で退職給付に係る資産が11億73百万円減少したこと等により1,717億57百万円となり、前連結会計年度末と比較し117億84百万円増加しました。

負債の残高は、長期借入金（1年内返済長期借入金含む）が51億70百万円、当連結会計年度末日が金融機関休業日により未払金が24億85百万円増加したこと等により833億67百万円となり、前連結会計年度末と比較し89億18百万円増加しました。

純資産の残高は、利益剰余金が44億75百万円増加し、一方で退職給付に係る調整累計額が11億31百万円減少したこと等により883億90百万円となり、前連結会計年度末と比較し28億65百万円増加しました。

(3) キャッシュフローの状況の分析

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前当期純利益75億32百万円に含まれる非資金項目の減価償却費60億3百万円、減損損失9億97百万円の調整、また法人税等の支払が20億76百万円あったこと等により、120億53百万円の収入（前年同期は98億53百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有形及び無形固定資産の取得（設備関係支払手形決済等を含む）による支出104億25百万円、投資有価証券の取得による支出69億85百万円、また有形固定資産の売却による収入17億72百万円あったこと等により157億78百万円の支出（前年同期は70億85百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入金の返済による支出が69億79百万円、配当金の支払額が7億65百万円、また長期借入金による収入が121億50百万円あったこと等により48億20百万円の収入（前年同期は22億7百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は105億85百万円となり、期首から10億95百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率(%)	41.3	44.4	52.4	53.3	51.3
時価ベースの自己資本比率(%)	45.9	53.3	53.3	46.4	35.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.0	3.8	2.1	2.4	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.9	23.9	41.2	43.3	63.7

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、全体で17,486百万円の設備投資(有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用を含む支払ベース)を実施しました。これらの資金は自己資金及び借入金により賄いました。

なお、「第3 設備の状況」における各事項の記載金額には、消費税等を含めていません。

(1) 当連結会計年度の主な設備投資

会社名 事業所名	セグメント の名称	場所	区分	完成時期	設備の内容	設備投資金額 (百万円)
(株)フジ フジ北条店	小売事業	愛媛県松山市	スクラッ プ&ビルド	2019年6月	店舗	244
(株)フジ フジ桜馬場店	小売事業	山口県周南市	店舗の新設	2020年1月	店舗	1,360
(株)フジマート ピュアークック吉浦店	小売事業	広島県呉市	事業譲受	2019年5月	店舗	75
(株)フジマート ピュアークック長ノ木店	小売事業	広島県呉市	事業譲受	2019年5月	店舗	75
(株)フジマート ピュアークック中通店	小売事業	広島県呉市	事業譲受	2019年5月	店舗	10
(株)フジマート ピュアークック毘沙門台店	小売事業	広島市安佐南区	スクラッ プ&ビルド	2019年10月	店舗	140

(注) (株)フジマートのピュアークック各店は、賃借物件です。

(2) 当連結会計年度の重要な設備の除却等

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

小売事業

2020年2月29日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	リース 資産	合計	
		金額	面積(m ²)						
愛媛県 フジグラン松山 (松山市) 他52箇所	店舗 その他	20,351 〔492〕	249,966 (743,584) 〔7,393〕	26,002 〔1,756〕	181 〔0〕	1,158 〔0〕	521	48,214 〔2,248〕	713 (1,418)
高知県 フジグラン高知 (高知市) 他6箇所	店舗	3,649	23,099 (153,176)	3,530 〔110〕		172	5	7,358 〔110〕	109 (274)
香川県 フジグラン丸亀 (丸亀市) 他3箇所	店舗	1,436	33,244 (145,800)	1,255 〔90〕		46	3	2,742 〔90〕	54 (115)
徳島県 フジグラン北島 (板野郡北島町) 他4箇所	店舗		(123,318)	3,332 〔112〕		120 〔0〕	1	3,454 〔112〕	77 (156)
広島県 フジグラン広島 (広島市中区) 他23箇所	店舗 その他	4,082	40,825 (427,550)	12,204 〔491〕	0 〔0〕	563 〔4〕	285	17,135 〔496〕	360 (611)
山口県 フジグラン宇部 (宇部市) 他7箇所	店舗 その他	1,002	6,267 (183,664)	1,030 〔53〕		321 〔0〕	359	2,714 〔53〕	128 (221)
本部等 (愛媛県松山市) 他5箇所	その他 設備	2,968 〔284〕	32,898 (2,737)	1,504 〔323〕	0	121 〔3〕	100	4,694 〔611〕	379 (96)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めていません。
2 土地の()内は外書きで、連結会社以外からの賃借部分の面積であり、〔 〕内は内書きで、連結会社以外への賃貸部分の面積です。
3 上記中の〔 〕内は内書きで、連結会社以外への賃貸設備の金額です。
4 従業員数は、就業人員であり、再雇用人員数を含め、8時間を1人としています。また、従業員数の()内は外書きで、時間給制社員数(アルバイト除く)であり、再雇用人員数を含め、8時間を1人としています。
5 現在休止中の主要な設備はありません。
6 上記のほか、主要なリース設備として、次のものがあります。

事業所名 (所在地)	店舗等	
	主な リース期間 (年)	年間 リース料 (百万円)
フジグラン宇部 (山口県宇部市)	30	387
フジグラン川之江 (愛媛県四国中央市)	30	215
フジグラン今治 (愛媛県今治市)	20	206
フジグラン尾道 (広島県尾道市)	7	112
フジ三篠店 (広島県広島市)	20	81

(2) 国内子会社
小売事業

2020年2月29日現在

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	リース 資産	合計	
		金額	面積(m ²)						
フジ・TSUTAYA・エンターテインメント(株) TSUTAYA フジグラン松山 他16箇所 (愛媛県松山市他)	店舗 その他			79		50	4	134	34 (65)
(株)フジマート ピュアークック アジナモール店 他12箇所 (広島県廿日市市他)	店舗 その他	720	16,778 (13,659)	396		211	247	1,575	94 (112)
(株)フジマート四国 スーパーABC 石井店他4箇所 (愛媛県松山市)	店舗 その他			41		55	3	100	56 (78)

小売周辺事業

2020年2月29日現在

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	リース 資産	合計	
		金額	面積(m ²)						
(株)フジデリカ・クオリティ 本店他91箇所 (愛媛県松山市他)	店舗 その他	728	9,786 (1,206)	2,125	631	300	15	3,801	210 (593)
(株)フジファミリー フーズ どんと松山他117箇所 (愛媛県松山市他)	店舗 その他		(7,898)	1,229		259	9	1,498	264 (594)
(株)フジ・カード サービス 本店他2箇所 (愛媛県松山市他)	店舗 その他			1		49		50	53 (12)
(株)フジ・スポーツ & フィットネス フィッタ松山他16箇所 (愛媛県松山市他)	店舗 その他		(3,109)	128		92	2	223	134 (90)
(株)フジ・アグリフーズ 本店他4箇所 (愛媛県松山市他)	店舗 その他	140	1,511 (3,698)	418	2	33	3	598	40 (38)

その他

2020年2月29日現在

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	リース 資産	合計	
		金額	面積(m ²)						
(株)フジ・トラベル ・サービス 本社他25個所 (愛媛県松山市他)	店舗 その他			1		21	9	31	166 (13)
(株)フジセキュリティ 本店他10個所 (愛媛県松山市他)	店舗 その他	162	1,657	11	8	37	323	543	304 (20)
(株)西南企画 フジグラン三原 他13個所 (広島県三原市他)	店舗 その他	2,833	21,331 (33,023)	2,609		38		5,481	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めていません。
2 土地の()内は外書きで、連結会社以外からの賃借部分の面積です。
3 従業員数は、就業人員であり、再雇人員数を含め、8時間を1人としています。また、従業員数の()内は外書きで、時間給制社員数(アルバイト除く)であり、再雇人員数を含め、8時間を1人としています。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

2020年2月29日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了年月 (予定)	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)フジ フジ小網店 (広島県広島市中区)	小売事業	店舗の 新設	677	26	自己資金 及び 借入金	2019年 8月	2020年 3月	店舗面積 820㎡ 年間売上高 1,030百万円
(株)フジ フジ松前店 (愛媛県伊予郡松前町)	小売事業	店舗の 移転新設	425	-	自己資金 及び 借入金	2020年 6月	2020年 12月	店舗面積 1,457㎡ 年間売上高 1,000百万円

(注) 上記金額には、消費税等を含めていません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,291,560	38,291,560	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	38,291,560	38,291,560		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年11月14日 (注)1	2,610	37,910	3,042	18,963	3,042	19,299
2017年12月12日 (注)2	381	38,291	444	19,407	444	19,743

(注) 1 有償一般募集

発行価格 2,432円

発行価額 2,331.16円

資本組入額 1,165.58円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 2,331.16円

資本組入額 1,165.58円

割当先 野村證券株式会社

(5) 【所有者別状況】

2020年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		37	17	545	105	26	14,982	15,712	
所有株式数(単元)		101,131	1,236	163,272	13,517	235	103,152	382,543	37,260
所有株式数の割合(%)		26.44	0.32	42.68	3.53	0.06	26.96	100.00	

- (注) 1 自己株式23,630株は、「個人その他」に236単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれています。
2 「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する株式88,200株は「金融商品取引業者」に含まれています。また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の保有分も「単元未満株式の状況」に50株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番1号	5,743	15.0
株式会社アスティ	広島市西区商工センター二丁目15番1号	4,340	11.3
フジ共栄会	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号	2,542	6.6
フジ親栄会	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号	1,510	3.9
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	1,166	3.0
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	1,165	3.0
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町二丁目1番地	1,165	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	905	2.3
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	657	1.7
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	647	1.6
計		19,845	51.8

- (注) 株式会社広島銀行の所有株式数には、退職給付信託の株式数を含めています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,230,700	382,307	
単元未満株式	普通株式 37,260		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,291,560		
総株主の議決権		382,307	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式です。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する株式88,200株(議決権の数882個)が含まれています。
3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株と、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する50株が含まれています。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジ	松山市宮西一丁目2番1号	23,600		23,600	0.06
計		23,600		23,600	0.06

- (注) 「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する株式88,200株については、上記の自己株式等に含まれていません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

1. 役員向け株式交付信託の概要

当社は、2017年5月18日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、2017年7月10日より、当社取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)及び監査役(非常勤監査役を除く。)(以下「取締役等」という。)に対する株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しています。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。

2. 取締役及び監査役に取得させる予定の株式の総数

当社は、本制度により当社株式を取締役等に交付するのに必要な当社株式の取得資金として、208百万円を拠出し、当社株式90,000株を取得しています。

3. 当該役員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本制度は、株式交付規程に基づき株式交付を受ける権利を取得した当社の取締役等を対象としています。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	252	481,781
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	23,630		23,630	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、2020年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めていません。

2 保有自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式88,250株は含めていません。

3 【配当政策】

当社グループでは、株主の皆様への適切な利益還元を行うことを経営の重要課題と位置付けています。企業体質を強化するために内部留保の充実などを勘案しながら、株主の皆様への安定かつ持続的な利益還元に取り組んでまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、この基本方針に基づき、中間配当金として1株当たり10円を実施いたしました。期末配当金は1株当たり10円とさせて頂きましたので、年間配当金は1株当たり20円となります。

また、内部留保資金は、競争力強化のため、店舗の新設、既存店の改装等の設備資金及び財務体質の強化、また大規模災害等への備えに充当し、経営基盤の充実のため有効に活用いたします。

当社は、今後とも収益力及び財務体質の強化を図るとともに、配当水準の維持向上に努めてまいりたいと存じます。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年10月7日 取締役会決議	382	10.00
2020年5月21日 定時株主総会決議	382	10.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

企業統治の体制

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の基本方針を実現し、透明性を高め、効率的かつ健全な企業経営を実施していくことを、最も重要な課題のひとつとして位置づけています。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況及び主要な設置機関について

当社は、企業統治の体制として監査役会設置会社を採用しています。その上で、企業としての順法性を高め、取締役会の活性化と業務執行責任の明確化を図ることなどを目的として、執行役員制度を導入しています。

取締役会は、最高経営責任者を議長とし、取締役11名(うち社外取締役3名)と監査役4名(うち社外監査役3名)で構成しています。取締役原則として月1回開催しており、経営理念等の確立、中期経営計画等を策定し、具体的な経営戦略等について建設的な議論を行っています。また必要に応じて日々連携をとり、経営方針の遂行状況のチェック、取締役の職務遂行の監督強化を図ります。

執行役員会は、最高執行責任者を議長とし、取締役兼務社を含む22名で構成しています。原則として月2回開催し、取締役会の決議により委任された一定の業務執行事項について決定し、執行することにより、会社の方針、目標を達成するために、担当部門に関する具体的な計画を樹立し、部下をよく統率し、指導して目標とする業績の達成を図ります。

監査役会は、定款で定められた4名の監査役(うち社外監査役3名)で組織され、議長については決議によって監査役の中から定めています。監査役会は原則として年6回開催し、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い職務を執行するとともに、必要に応じて執行状況を監査役会に報告します。

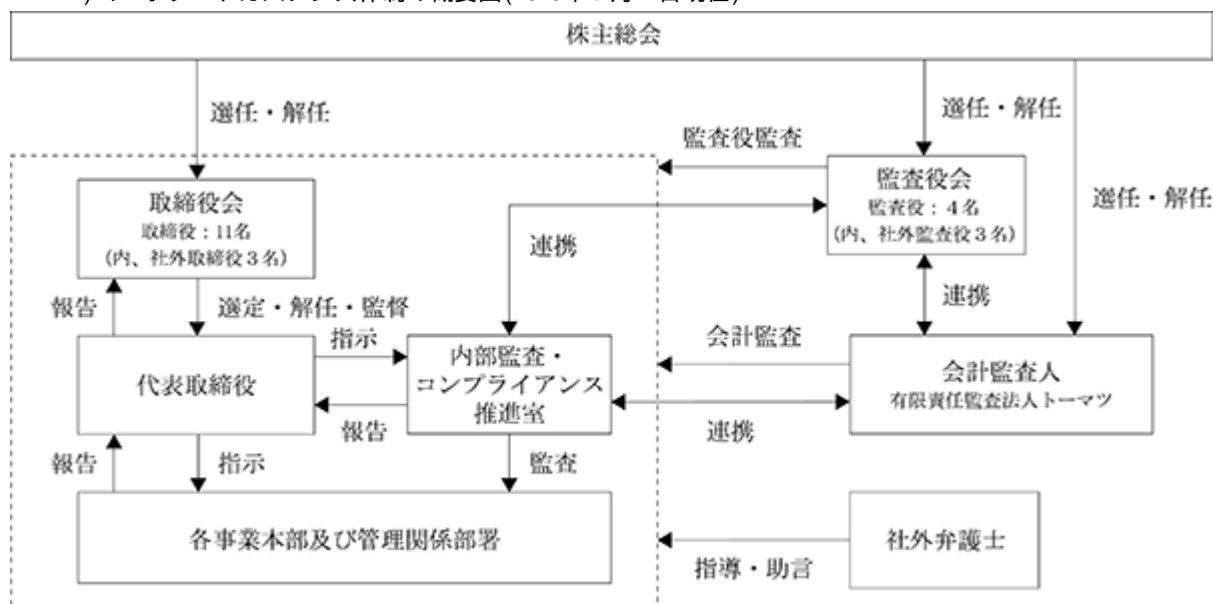
また、主要な設置機関とは別に第三者のコーポレート・ガバナンス体制への関与として、複数の弁護士と顧問契約を結び、法律上の判断を必要とする場合、適時に指導、助言を受けます。

会計監査人とは、厳正な評価基準に基づき監査契約を締結し、公正不偏な立場で会計監査を受けるものとします。

コンプライアンス面では、健全な企業活動を継続していくために、法令及び各種規則、社会規範、企業倫理などを順守した企業活動を行うための社内体制の整備に積極的に取り組みます。なお、全従業員の業務遂行の指針として「株式会社フジ行動基準」を策定し、その周知徹底を図ります。

コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由

1) コーポレートガバナンス体制の概要図(2020年5月22日現在)



2)企業統治の体制を採用する理由

企業統治の体制として、社外取締役3名及び社外監査役3名を選任することによる監視機能の充実、また監査役会と代表取締役の定例意見交換、監査役会と内部監査及び会計監査人との連携により、適法性及び妥当性の両面からの監査が担保されています。加えて、執行役員制により監督と執行の分離が行う施策が講じられていることにより、取締役及び監査役による監督・監査機能の充実が図られていると判断し、現状の企業統治の体制を採用しています。

内部統制システム(リスク管理体制を含む)の整備の状況

1) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

社内規定に基づき、取締役会議事録、各種会議・委員会等の議事について議事録を作成し、主管部署において保管し、必要に応じて閲覧権限者に対しては閲覧に供することとしています。

議事録等の書類の持ち出し等についても、社内規定に基づき管理しています。

2) 当社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程を策定するとともに、リスク管理委員会を設置し、各部署における危機管理マニュアルを策定するなど、想定しうるリスクに対して、関係部署が委員会を構成し対応を図ることとしています。

3) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画について、中期経営計画に基づき、年度計画・経営目標を策定し、職務の執行に当たっています。

取締役会を月1回開催し、取締役及び監査役が出席し、重要事項の決議を行うとともに取締役会の決議事項の執行状況のみならず業務執行全般について報告を受け、取締役の業務執行について監督する体制をとることとしています。

取締役会とは別に、執行役員会を月2回開催し、経営戦略及び経営方針の遂行に係わる懸案事項や取締役会から委任された事項の決議又は審議、取締役会への提案事項の検討・審議を行い、取締役会あるいは社長の業務執行を補佐し、迅速・効率的な業務の運営を図ることとしています。

4) 当社の使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社における行動基準を定め、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する啓蒙・研修活動を実施するとともに、ヘルプラインを設置し、取締役あるいは従業員の法令・規定違反に関して通報する体制を整備しています。

5) 次に掲げる体制その他当社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

小売事業及び小売周辺事業を主な業務内容とする各社でグループを構成し、消費者の生活全般の快適さの向上をモットーに経営に当たることとしています。

(イ)当社グループ各社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社グループは月1回関係会社社長会を開催し、経営情報の報告と重要案件についての意見交換を行うこととしています。

(ロ)当社グループ各社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社グループ各社は、リスク管理について定めるリスク管理規程を策定するとともに、月1回関係会社管理担当者会議において、当社グループ全体のリスク管理や当社グループ各社において想定しうるリスクに対する対応策に関する情報交換を行い、当社リスク管理委員会への報告体制をとることとしています。また、2ヵ月に1回監査役連絡会を開催し、当社グループ各社の各監査役が出席し、当社グループ各社において想定しうるリスクに対しての管理状況について、監査実施報告を受ける体制をとることとしています。

(ハ)当社グループ各社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは、関係会社管理規程を策定し、当社におけるグループ各社の管理基準及び当社グループ各社が遵守すべき事項を明確化するとともに、当社グループ各社の取締役・監査役には、当社取締役あるいは使用人を派遣し、業務の適合性・適正性を確保することに努めることとしています。また、当社グループ各社においては、月1回取締役会を開催し、取締役及び監査役が出席し、取締役会の決議に基づく重要な業務執行状況のみならず業務全般について報告を受け、取締役の業務執行について監督する体制をとることとしています。

(二)当社グループ各社の取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、月1回関係会社管理担当者会議を開催し、当社グループ各社におけるコンプライアンスに関する啓蒙・研修活動の実施を図り、当社コンプライアンス委員会への報告体制をとることとしています。また、ヘルプラインを設置し、当社グループ各社の取締役あるいは使用人の法令・規定違反に関して通報する体制を整備しています。

6) 監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合の使用人に関する事項・使用人の取締役からの独立性及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

専任の従業員は設置していませんが、必要に応じて関係部署から人員を派遣する体制をとり、人事評価あるいは経費負担等については、取締役から独立した制度として運用することとしています。

7) 監査役に報告するための体制その他の監査役への報告体制

(イ)当社取締役・使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告体制

取締役及び従業員は、会社に重大な損害を及ぼす恐れのある事実がある場合は、速やかに主管部署及び監査役に報告する体制を整備することとしています。

(ロ)当社グループ各社の取締役・監査役及び使用人又は報告を受けた者が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告体制

当社グループ各社の取締役・監査役及び使用人又は報告を受けた者は、会社に重大な損害を及ぼす恐れのある事実がある場合は、速やかに当社グループ各社の主幹部署及び監査役に報告する体制を整備することとしています。また、2ヵ月に1回監査役連絡会を開催し、当社グループ各社の監査役が出席し、各社の状況報告をする体制をとることとしています。

8) 監査役に報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループは、ヘルプラインを設置する等、当社及び当社グループ各社の監査役へ報告を行った取締役及び使用人に対し、報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止しています。

9) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社グループは、当社及び当社グループ各社の監査役が職務の執行について生ずる費用の前払い等の請求をした場合、その費用が監査役職務の執行に必要な場合と認められた場合を除き、速やかに費用を処理することとしています。

10) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、各種会議・委員会に出席するとともに報告を受ける権限を有し、公認会計士から会計監査内容について説明を受け、監査に立ち会う等により、監査の実効性確保を図ることとしています。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しています。ただし、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額としています。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款で定めています。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めています。

中間配当の決定機関

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨定款に定めています。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

(2) 【役員の状況】

男性13名 女性2名 (役員のうち女性の比率13%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長兼CEO	尾崎 英雄	1951年8月27日生	1976年3月 当社入社 2000年5月 四国開発部長 2001年5月 取締役 四国開発部長 2003年5月 取締役 執行役員 開発担当 2005年4月 取締役 常務執行役員 フジグラン事業本部長 2006年5月 代表取締役 専務執行役員 店舗運営事業本部長 2006年7月 代表取締役社長 2018年5月 代表取締役会長 兼 CEO(現)	(注)3	50
代表取締役社長兼COO 営業担当	山口 普	1959年3月30日生	1981年4月 当社入社 2011年3月 執行役員 人事部長 兼 総務部長 2011年5月 取締役 執行役員 人事部長 兼 総務部長 2013年3月 取締役 上席執行役員 管理本部長 兼 人事総務部長 2014年3月 常務取締役 常務執行役員 管理本部長 兼 財務部長 2016年3月 常務取締役 常務執行役員 営業副担当 兼 商品事業本部長 2017年3月 代表取締役専務 専務執行役員 開発・管理担当 兼 財務部長 2018年5月 代表取締役社長 兼 COO 兼 営業担当(現)	(注)3	25
専務取締役 専務執行役員 企画・開発・ システム本部長 兼 総合企画部長	松川 健嗣	1962年8月13日生	1985年3月 当社入社 2013年3月 執行役員 高知運営事業部長 2015年3月 執行役員 ノストアリテイル事業部長 2017年3月 上席執行役員 経営企画担当 兼 総合企画部長 2017年5月 取締役 上席執行役員 経営企画担当 兼 総合企画部長 2018年3月 常務取締役 常務執行役員 企画・開発担当 兼 総合企画部長 2019年3月 専務取締役 専務執行役員 企画・開発・システム本部長 兼 総合企画部長(現)	(注)3	12
常務取締役 常務執行役員 営業副担当 兼 店舗運営事業本部長	森田 英樹	1964年8月13日生	1987年3月 当社入社 2015年3月 上席執行役員 店舗運営事業本部長 2015年5月 取締役 上席執行役員 店舗運営事業本部長 2017年3月 常務取締役 常務執行役員 商品事業本部長 兼 食品事業統括部長 2018年3月 常務取締役 常務執行役員 営業副担当 兼 店舗運営事業本部長 兼 愛媛(中予)運営事業部長 2019年3月 常務取締役 常務執行役員 営業副担当 兼 店舗運営事業本部長(現)	(注)3	9
常務取締役 常務執行役員 商品事業本部長 兼 ノストアリ テイル事業部長	仙波 保幸	1965年7月24日生	1988年4月 当社入社 2013年3月 執行役員 加工食品事業部長 2016年3月 上席執行役員 生鮮食品事業部長 2017年3月 上席執行役員 店舗運営事業本部長 兼 愛媛(中予)運営事業部長 2017年5月 取締役 上席執行役員 店舗運営事業本部長 兼 愛媛(中予)運営事業部長 2018年3月 取締役 上席執行役員 商品事業本部長 兼 ノストアリテイル事業部長 2019年3月 常務取締役 常務執行役員 商品事業本部長 兼 ノストアリテイル事業部長(現)	(注)3	7

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員 営業企画推進 本部長	大西文和	1969年2月10日生	1992年4月 2014年3月 2017年3月 2019年3月 2019年5月	当社入社 執行役員 人事総務部長 上席執行役員 人事総務部長 上席執行役員 営業企画推進本部長 取締役 上席執行役員 営業企画推進本部長(現)	(注)3	3
取締役 上席執行役員 管理本部長 兼 人事総務部長 兼 財務部長	豊田洋介	1974年10月28日生	1997年4月 2017年3月 2018年3月 2019年3月 2019年5月 2020年3年	当社入社 執行役員 店舗開発部長 兼 四国開発課長 執行役員 人事総務部長 執行役員 管理本部長 兼 人事総務部長 兼 財務部長 取締役 執行役員 管理本部長 兼 人事総務部長 兼 財務部長 取締役 上席執行役員 管理本部長 兼 人事総務部長 兼 財務部長(現)	(注)3	1
取締役 相談役	高橋正人	1959年6月10日生	1982年3月 2011年3月 2011年5月 2013年3月 2014年3月 2016年3月 2017年3月 2018年3月 2019年3月	当社入社 執行役員 総合企画部長 取締役 執行役員 総合企画部長 取締役 上席執行役員 商品事業本部長 常務取締役 常務執行役員 営業担当 兼 商品事業本部長 常務取締役 常務執行役員 開発・管理本部長 兼 店舗開発部長 代表取締役専務 専務執行役員 営業担当 兼 ノンストアリテイル事業部長 代表取締役専務 専務執行役員 管理・システム担当 兼 財務部長 取締役相談役(現) ㈱フジデリカ・クオリティ 代表取締役社長(現)	(注)3	18
取締役	北福縫子 (横山ぬい)	1958年2月1日生	1980年4月 1994年10月 1995年12月 2004年6月 2015年5月	㈱エス・ピー・シー入社 同社企画開発事業本部本部長 同社取締役 企画開発事業本部本部長 同社常務取締役(現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役	藤田敏子	1949年8月16日生	1971年10月 1991年8月 1994年10月 2009年1月 2012年12月 2016年7月 2016年12月 2017年5月	(有)大平屋(現㈱クック・チャム)入社 ㈱大平屋(現㈱クック・チャム) 専務取締役 ㈱クック・チャム 代表取締役社長(現) ㈱クック・チャムmy mama 代表取締役 ㈱九神ファームめむろ 代表取締役(現) ㈱大平屋元塚本店 代表取締役(現) ㈱クック・チャムmy mama 代表取締役会長(現) 当社取締役(現)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	岡内 祐一郎	1952年12月5日生	1975年4月 2000年3月 2003年2月 2004年2月 2004年5月 2006年3月 2006年5月 2007年9月 2008年5月 2008年8月 2010年3月 2010年4月 2012年3月 2012年5月 2012年9月 2017年3月 2018年5月 2019年5月 2020年5月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社中部カンパニーストアサポート部長 同社中部カンパニー北陸事業部長 同社西日本カンパニー支社長 同社執行役 同社食品商品本部長 同社常務執行役 同社マーケティング担当 同社グループ戦略担当 同社執行役 グループ戦略責任者 イオンリテール(株)取締役副社長事業創造担当 同社取締役兼執行役員副社長 同社取締役兼執行役員副社長サイクル事業専門店化推進担当 同社執行役員副社長サイクル事業専門店化推進担当 イオンバイク株式会社代表取締役社長 イオンリテール(株)顧問 イオン(株)アドバイザー 当社取締役(現) イオン(株)顧問(現)	(注) 3	
常勤監査役	金野 修	1957年11月17日生	1980年4月 2007年3月 2008年3月 2008年5月 2013年3月 2015年5月 当社入社 執行役員 中国運営事業部長 執行役員 広島運営事業部長 取締役 執行役員 広島運営事業部長 取締役 常勤監査役(現)	(注) 4	10
常勤監査役	角倉 文明	1951年11月3日生	1971年5月 2006年7月 2011年7月 2012年8月 2013年5月 松山税務署奉職 長尾税務署長 徳島税務署長 税理士(現) 常勤監査役(現)	(注) 4	2
監査役	寄井 真二郎	1967年6月20日生	1999年4月 1999年8月 2007年10月 2009年5月 弁護士(現) しまなみ法律事務所開設 弁護士法人しまなみ法律事務所に組織変更(現) 当社監査役(現)	(注) 4	
監査役	松本 浩伸	1957年8月22日生	1982年6月 2015年7月 2016年7月 2017年7月 2018年8月 2020年5月 西宮税務署奉職 南国税務署署長 高松国税局調査査察部調査管理課課長 鳴門税務署署長 税理士(現) 当社監査役(現)	(注) 4	
計					141

(注) 所有する株式数には、株式報酬制度に基づく交付予定株式を含めております。

- 1 取締役の北福縫子(横山ぬい)、藤田敏子及び岡内祐一郎の3名は、社外取締役です。
- 2 監査役の角倉文明、寄井真二郎、松本浩伸の3名は、社外監査役です。
- 3 取締役の任期は、2019年2月期に係る定時株主総会終結の時から2021年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役の任期は、2019年2月期に係る定時株主総会終結の時から2023年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。なお、酒井一若は自己都合により2020年5月21日定時株主総会終結の時をもって辞任するため、選任をされた後任者松本浩伸の任期は2023年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。

5 当社は、執行役員制度を導入しています。

執行役員は22名で、取締役のうち高橋正人、北福縫子(横山ぬい)、藤田敏子、岡内祐一郎を除く7名が兼務しています。取締役兼務者を除く執行役員は次の者で構成されています。

上席執行役員	テナント事業部長	吉田 勇夫
上席執行役員	生鮮食品事業部長	河野 俊之
執行役員	香川・徳島運営事業部長	古泉 有浩
執行役員	加工食品事業部長	植田 真也
執行役員	愛媛(中予)運営事業部長	塩出 徳子
執行役員	情報システム部長 兼 システム開発課長	重松 昌司
執行役員	業務改善推進部長	秋山みゆき
執行役員	店舗開発部長	大園 文彦
執行役員	衣料・住関連事業部長	源 健 治
執行役員	エミフルM A S A K I 支配人	加藤 政文
執行役員	高知運営事業部長	長 野 良
執行役員	山口運営事業部長	吉岡 淳也
執行役員	お客様サービス・品質管理推進室長	月原 文子
執行役員	広島運営事業部長	徳田 知浩
執行役員	愛媛(東南予)運営事業部長	西山 博明

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であり、当社グループ出身ではありません。また、会社と社外取締役及び社外監査役との間に人的関係、資本的関係または重要な取引関係、その他において当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役の北福縫子(横山ぬい)氏は、マーケティングに関し豊富な知識と経験があり、専門的な識見を有していることから当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与できると判断し、社外取締役に選任しています。藤田敏子氏は、食に関して卓越した見識と豊富な経験を有していることから、当社が中核事業として位置づけるSM事業を中心に当社の経営全般に関して有益な助言及び提言をいただくことで、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与できると判断し、社外取締役に選任しています。岡内祐一郎氏は、同氏がアドバイザーを務めるイオン株式会社との業務提携をより強化させるとともに、同氏がこれまで培ってきた経営に対する幅広い知見や経験を当社の経営に活かしていただけると判断し、社外取締役に選任しております。なお、北福縫子(横山ぬい)氏、藤田敏子氏及び岡内祐一郎氏は、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことから、当社の独立性を有する社外取締役として適任であり、金融商品取引所の定めに基づく独立役員として指定しています。

社外監査役の角倉文明氏及び松本浩伸氏は税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、専門的かつ客観的な立場から取締役の業務執行を監視していただくため選任しています。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことから、当社の独立性を有する社外監査役として適任であると考えています。寄井真二郎氏は弁護士として企業法務に長年にわたり携わっており、弁護士としての知見と経験を踏まえ、中立かつ客観的な観点から経営及び業務執行における適切な助言が期待できることから、社外監査役として適任であると考えています。なお、角倉文明氏、松本浩伸氏及び寄井真二郎氏は金融商品取引所の定めに基づく独立役員として指定しています。

社外監査役は他の監査役同様、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所の業務及び財産の状況を把握し、子会社に対しては営業の報告を求めるとして取締役の職務執行を十分監視できる体制をとっています。また、会計監査人及び内部監査・コンプライアンス推進室と情報交換、意見交換を行い監査の充実を図っています。

当社は、独立社外取締役及び独立社外監査役になる者等について、金融商品取引所が定める独立性基準に加え、次の独立性等基準によるものとします。社外取締役・社外監査役(候補者含む)が以下の1)~4)に該当しない場合、当該社外取締役・社外監査役に独立性があるものと判断します。また、社外取締役・社外監査役を含む取締役・監査役の兼任会社数として、5)によるものとします。

1) 取引先

親子会社・関連会社と同程度の影響を与え得る取引関係がある取引先の業務執行者。

2) 法律顧問契約締結先等

法律、会計または税務等の専門家として、当社からの報酬または支払いが、個人の場合は、過去3事業年度の平均で1事業年度当たり1,000万円以上となる場合。法人等の場合(個人が所属する場合は、過去3事業年度の平均で当社の営業収益の2%以上となる場合。

3) 寄付の提供先

業務執行者として在職する非営利団体に対する当社からの寄付金が過去3事業年度の平均で1事業年度当たり1,000万円または当該団体の年間総費用の30%のうち、いずれかの大きい額を超える場合。

4) 上記1)から3)または当社もしくは当社子会社の業務執行者の近親者

2親等以内の親族が、上記1)から3)または当社もしくは当社子会社の重要な業務執行者として在職している場合、または過去5年間において在職していた場合。

5) 役員の兼任会社数

上場会社の役員(取締役、監査役または執行役)の兼任は、当社のほかに4社以内とします。

(3) 【監査の状況】

内部監査、監査役監査の状況

内部監査については、内部監査・コンプライアンス推進室(組織人員5名)において「内部監査規程」及び「内部監査実施要領」に基づき、子会社を含めた業務監査、会計監査を実施し、社会的ルールや社内規程を順守した業務執行が行われるよう、内部統制機能を働かせています。

監査役監査については、体制として、監査役は4名で、社外監査役は3名であり、うち1名は常勤監査役です。各監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所及び財産の状況を把握し、子会社に対しては営業の報告を求めするなど、取締役の職務執行を十分監視できる体制をとっています。また、監査役と内部監査・コンプライアンス推進室とは情報交換、意見交換を行い監査の充実に努めています。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。期中を通じて会計監査は実施されており、会計に関する問題について適切に処理できる体制になっています。なお、当社は監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員との間に特別な利害関係はありません。

当事業年度における業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

(有限責任監査法人トーマツ)

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 吉田 秀敏

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、その他5名

(監査法人の選定方針と理由)

当社が有限責任監査法人トーマツを会計監査人としている理由は、当社の会計監査人の選定基準及び評価基準に従い、「専門性・独立性を有すること」、「適正な監査品質を維持する体制を有すること」から、適任であると判断しています。

(監査役及び監査役会による監査法人の評価)

監査役及び監査役会は、会計監査人から監査計画の説明及び四半期ごとの監査・レビューの結果報告、社内関係部署からの会計監査人の業務の遂行に関する報告により、会計監査人の監査方法・監査体制等を逐次、確認・評価しています。

また、会計監査人の解任または不再任の決定方針について、監査役会は、会計監査法人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められるときは、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任することとし、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断したときは、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることとしています。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(平成31年1月31日内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f) から の規定に経過措置を適用しています。

(監査公認会計士等に対する報酬)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	2	37	2
連結子会社				
計	35	2	37	2

(その他重要な報酬の内容)

該当事項はありません。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、会社情報管理強化に関する助言・指導です。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、危機対応広報に関する助言です。

(監査報酬の決定方針)

監査法人に対する監査報酬の決定方針については、具体的な事項を定めるまでには至っていませんが、監査報酬の妥当性については、当社の規模や特性、監査日数等をもとに検討しています。

(監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由)

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画の内容、職務遂行状況や報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬につき、会社法第399条第1項の同意を行いました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労 引当金繰入額	株式給付 引当金繰入額	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	200	158		42		8
監査役 (社外監査役を除く。)	14	12		2		1
社外役員	20	18		1		6

(注) 1 取締役の報酬は、1982年5月27日定時株主総会決議による報酬限度額月額20百万円以内です。

2 監査役の報酬は、2003年5月22日定時株主総会決議による報酬限度額月額3百万円以内です。

2) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため記載していません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

上記報酬の他、使用人兼務役員2名に使用人分給与として180万円支給しています。

4) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬の総額は、世間水準や事業の状況を考慮し、株主総会において承認された報酬額の限度内において、取締役については取締役会において、監査役については監査役の協議において決定しています。また、取締役の賞与については、会社の事業成果を反映することを基本として支給総額を算出し、株主総会の承認を得た上、その配分については取締役会で決定しています。

なお、業績等に連動していませんが、取締役が当社の株式価値について株主の皆様と株価の変動による利益・リスクを共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度も導入しています。株式報酬制度については、株式交付規定に定められた役位ポイントに基づき、規定の有効期間中に毎年開催する定時株主総会后、最初に開催される取締役会の日に付与しています。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、取引先との信頼関係の維持・強化及び事業機会の創出・協業関係の構築を目的として保有する株式を、「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式」として区分しています。また、株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を、「保有目的が純投資目的である投資株式」として区分していますが、当社は純投資目的である投資株式は保有していません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、経営戦略上において重要な協業および取引関係の維持発展が認められる場合にのみ株式の保有を行います。また、保有の目的が希薄と考えられる政策保有株式は縮減していくという基本方針のもと、毎年、取締役会で個別の政策保有株式について、保有の意義と経済合理性等を検証し、当社及び発行会社の企業価値を毀損すると総合的に判断した場合には、速やかに対応します。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	33	4,420
非上場株式以外の株式	25	11,015

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	6,984	長期的な協力関係の維持・強化を目的とした取得による。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	12
非上場株式以外の株式	1	6

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注) 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
マックスバリュ 西日本(株)	4,000,000		イオン(株)と資本業務提携に伴い、長期的な協力関係の維持・強化を目的として保有している。	無
	5,960			
三浦工業(株)	858,000	858,000	取引先との関係維持・強化を目的として保有している。	有
	3,028	2,187		
コカ・コーラボ トラーズジャパ ン(株)	152,053	152,053	同上	有
	377	436		
(株)伊予銀行	706,496	706,496	同上	有
	344	433		
(株)広島銀行	628,019	628,019	同上	有
	295	389		

(株)愛媛銀行	239,841	239,841	同上	有
	243	269		
福留八ム(株)	63,200	63,200	同上	有
	127	148		
(株)ワコールホールディングス	45,500	45,500	同上	有
	114	126		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,502	21,502	同上	有
	74	84		
美津濃(株)	33,880	33,880	同上	有
	72	86		
大王製紙(株)	50,000	50,000	同上	有
	71	65		
三井住友トラスト・ホールディングス	17,142	17,142	同上	有
	63	72		
(株)山口フィナンシャルグループ	86,047	86,047	同上	有
	49	89		
野村ホールディングス(株)	100,000	100,000	同上	有
	47	43		
(株)阿波銀行	16,800	16,800	同上	有
	36	48		
ザ・バック(株)	5,500	5,500	同上	有
	19	17		
トモニホールディングス(株)	62,000	62,000	同上	有
	18	25		
(株)四国銀行	19,300	19,300	同上	有
	16	20		
加藤産業(株)	5,000	5,000	同上	有
	15	18		
(株)百十四銀行	7,500	7,500	同上	有
	13	18		
ハウス食品グループ本社(株)	4,093	4,093	同上	無
	13	18		
(株)オカムラ	5,000	5,000	同上	無
	4	6		
東洋証券(株)	22,000	22,000	同上	有
	2	3		
東芝テック(株)	419	419	同上	有
	1	1		
(株)ツカモトコーポレーション	1,000	1,000	同上	無
	1	1		
(株)りそなホールディングス		13,935		無
		7		

(注) 定量的な保有効果等取引先ごとの取引詳細に係る内容については個別性が強いので記載できないが、当社取締役会において、株式保有に伴うコストやリスク、営業上の便益等の経済合理性を総合的に検証しています。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年3月1日から2020年2月29日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年3月1日から2020年2月29日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、企業会計基準委員会等の行う研修に参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,490	10,585
受取手形及び売掛金	1,905	3,240
営業貸付金	572	548
商品	10,415	10,271
その他	2,741	3,191
貸倒引当金	105	108
流動資産合計	25,019	27,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	136,813	139,065
減価償却累計額	80,359	83,352
建物及び構築物（純額）	2 56,454	2 55,712
機械装置及び運搬具	1,627	2,184
減価償却累計額	1,260	1,360
機械装置及び運搬具（純額）	367	823
工具、器具及び備品	19,279	20,358
減価償却累計額	15,732	16,730
工具、器具及び備品（純額）	3,546	3,628
土地	2 36,044	2 38,076
リース資産	2,116	2,444
減価償却累計額	462	549
リース資産（純額）	1,653	1,895
建設仮勘定	452	700
有形固定資産合計	98,518	100,837
無形固定資産		
借地権	4,851	4,789
その他	1,319	2,151
無形固定資産合計	6,170	6,940
投資その他の資産		
投資有価証券	1 10,624	1 17,774
長期貸付金	198	193
繰延税金資産	1,478	1,959
差入保証金	9,697	9,684
建設協力金	4,612	4,230
退職給付に係る資産	1,578	405
その他	2,076	2,002
貸倒引当金	2	0
投資その他の資産合計	30,264	36,249
固定資産合計	134,953	144,027
資産合計	159,973	171,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,936	17,935
短期借入金	2 300	2 900
1年内返済予定の長期借入金	2 5,934	2 7,048
未払金	5,895	8,380
未払法人税等	1,015	1,300
賞与引当金	885	847
商品券回収損引当金	117	119
その他	6,860	6,368
流動負債合計	37,945	42,899
固定負債		
長期借入金	2 15,183	2 19,238
リース債務	2,030	2,337
繰延税金負債	3	33
役員退職慰労引当金	97	91
役員株式給付引当金	93	134
退職給付に係る負債	1,823	1,866
利息返還損失引当金	738	639
投資等損失引当金	79	85
長期預り保証金	9,420	9,048
資産除去債務	4,078	4,312
その他	2,954	2,678
固定負債合計	36,503	40,467
負債合計	74,448	83,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,407	19,407
資本剰余金	19,747	19,703
利益剰余金	44,626	49,102
自己株式	151	247
株主資本合計	83,629	87,965
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,327	919
退職給付に係る調整累計額	342	789
その他の包括利益累計額合計	1,669	129
非支配株主持分	225	295
純資産合計	85,524	88,390
負債純資産合計	159,973	171,757

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)
売上高	294,868	295,925
売上原価	224,846	226,250
売上総利益	70,021	69,674
営業収入		
不動産賃貸収入	5,664	5,653
その他の営業収入	11,856	11,884
営業収入合計	17,520	17,538
営業総利益	87,542	87,212
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,124	4,189
貸倒引当金繰入額	46	41
従業員給料及び手当	23,941	24,371
従業員賞与	2,142	2,034
賞与引当金繰入額	883	842
退職給付費用	684	596
役員退職慰労引当金繰入額	27	22
役員株式給付引当金繰入額	55	46
借地借家料	9,250	8,990
水道光熱費	6,822	6,631
事業税等	565	555
減価償却費	5,851	6,003
その他	25,979	26,391
販売費及び一般管理費合計	80,374	80,716
営業利益	7,167	6,496
営業外収益		
受取利息	114	101
受取配当金	319	94
持分法による投資利益	892	1,132
未請求ポイント券受入額	122	238
テナント解約金受入額	41	6
補助金収入	103	117
その他	408	409
営業外収益合計	2,002	2,100
営業外費用		
支払利息	235	201
商品券回収損引当金繰入額	52	59
財務手数料	150	-
その他	93	71
営業外費用合計	532	332
経常利益	8,637	8,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)
特別利益		
固定資産売却益	-	1 468
投資有価証券売却益	4,628	0
特別利益合計	4,628	468
特別損失		
固定資産除売却損	2 458	2 195
減損損失	3 2,880	3 997
投資有価証券評価損	4	-
投資等損失引当金繰入額	41	-
事業整理損	188	-
店舗解約損失	-	7
特別損失合計	3,574	1,200
税金等調整前当期純利益	9,692	7,532
法人税、住民税及び事業税	2,823	2,162
法人税等調整額	402	113
法人税等合計	2,420	2,275
当期純利益	7,271	5,257
非支配株主に帰属する当期純利益	16	16
親会社株主に帰属する当期純利益	7,255	5,241

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	7,271	5,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,118	405
退職給付に係る調整額	223	1,107
持分法適用会社に対する持分相当額	3	26
その他の包括利益合計	1 5,337	1 1,539
包括利益	1,934	3,717
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,917	3,701
非支配株主に係る包括利益	16	16

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,407	19,747	38,136	151	77,140
当期変動額					
剰余金の配当			765		765
親会社株主に帰属する当期純利益			7,255		7,255
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					
連結子会社株式の売却による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			6,489	0	6,489
当期末残高	19,407	19,747	44,626	151	83,629

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	6,451	555	7,006	210	84,357
当期変動額					
剰余金の配当					765
親会社株主に帰属する当期純利益					7,255
自己株式の取得					0
自己株式の処分					
連結子会社株式の売却による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,123	213	5,337	15	5,322
当期変動額合計	5,123	213	5,337	15	1,166
当期末残高	1,327	342	1,669	225	85,524

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,407	19,747	44,626	151	83,629
当期変動額					
剰余金の配当			765		765
親会社株主に帰属する当期純利益			5,241		5,241
自己株式の取得				100	100
自己株式の処分				4	4
連結子会社株式の売却による持分の増減		44			44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		44	4,475	95	4,335
当期末残高	19,407	19,703	49,102	247	87,965

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	1,327	342	1,669	225	85,524
当期変動額					
剰余金の配当					765
親会社株主に帰属する当期純利益					5,241
自己株式の取得					100
自己株式の処分					4
連結子会社株式の売却による持分の増減					44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	408	1,131	1,539	69	1,470
当期変動額合計	408	1,131	1,539	69	2,865
当期末残高	919	789	129	295	88,390

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,692	7,532
減価償却費	5,851	6,003
長期前払費用償却額	124	119
減損損失	2,880	997
のれん償却額	16	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	41	0
賞与引当金の増減額(は減少)	4	38
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29	8
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	130	347
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	6
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	55	41
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	108	99
商品券回収損引当金の増減額(は減少)	1	2
投資等損失引当金の増減額(は減少)	493	5
受取利息及び受取配当金	433	196
支払利息	235	201
持分法による投資損益(は益)	892	1,132
補助金収入	103	117
固定資産除売却損益(は益)	458	273
投資有価証券評価損益(は益)	4	-
投資有価証券売却損益(は益)	4,628	0
事業整理損	188	-
売上債権の増減額(は増加)	225	1,335
営業貸付金の増減額(は増加)	95	23
たな卸資産の増減額(は増加)	461	143
その他の流動資産の増減額(は増加)	170	417
仕入債務の増減額(は減少)	294	999
未払消費税等の増減額(は減少)	404	1,176
その他の流動負債の増減額(は減少)	109	1,238
その他の固定負債の増減額(は減少)	39	753
その他	65	67
小計	12,563	13,829
利息及び配当金の受取額	553	410
利息の支払額	227	189
補助金の受取額	159	78
法人税等の支払額	3,195	2,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,853	12,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2	6,985
投資有価証券の売却による収入	7,185	6
貸付けによる支出	71	26
貸付金の回収による収入	67	68
長期前払費用に係る支出	443	69
その他の投資に係る支出	706	272
その他の投資に係る収入	3,384	151
有形及び無形固定資産の取得による支出	17,042	10,425
有形固定資産の売却による収入	543	1,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,085	15,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100	600
長期借入れによる収入	7,000	12,150
長期借入金の返済による支出	8,236	6,979
リース債務の返済による支出	103	93
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	12
自己株式の取得による支出	0	100
配当金の支払額	765	765
非支配株主への配当金の支払額	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,207	4,820
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	560	1,095
現金及び現金同等物の期首残高	8,930	9,490
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,490	1 10,585

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

株式会社フジデリカ・クオリティ
株式会社フジ・トラベル・サービス
株式会社西南企画
株式会社フジファミリーフーズ
フジ・T S U T A Y A ・エンターテイメント株式会社
株式会社フジ・カードサービス
株式会社フジマート
株式会社フジマート四国
株式会社フジ・スポーツ&フィットネス
株式会社フジ・アグリフーズ
株式会社フジセキュリティ

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社フジモータース

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

株式会社レデイ薬局

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称

株式会社フジモータース

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

商品

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

一般商品

売価還元平均原価法

自社加工商品

個別法

生鮮商品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

定率法によっています。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

なお、株式会社西南企画は、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産についても定額法によっています。採用している主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～39年
その他	3～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしています。

無形固定資産(リース資産除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は当該金額)とする定額法によっています。

なお、リース取引開始日が2009年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

商品券回収損引当金

提出会社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に収益計上したのものに対する将来の回収により発生する損失に備えるため、将来の回収見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

役員株式給付引当金

株式報酬制度に基づく役員に対する株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しています。

利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しています。

投資等損失引当金

関係会社への投資等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に簡便法を適用しています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」580百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,478百万円に含めて表示しています。

(追加情報)

役員向け株式交付信託

当社は、2017年5月18日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、2017年7月10日より、当社取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)及び監査役(非常勤監査役を除く。)(以下「取締役等」という。)に対する株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。また、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、108百万円、40,000株です。また、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、203百万円、88,250株です。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
投資有価証券(株式)	5,758百万円	6,512百万円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
建物	5,067百万円	5,460百万円
土地	12,271百万円	12,271百万円
計	17,339百万円	17,732百万円

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
短期借入金	300百万円	900百万円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)	18,047百万円	22,838百万円
計	18,347百万円	23,738百万円

- 3 保証債務

連結会社以外の会社の債務に対する保証債務は、次のとおりです。

商品購入代金に対する保証債務

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
(株)フジモータース	103百万円	84百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
土地売却益	- 百万円	468百万円
計	- 百万円	468百万円

- 2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物除売却損	81百万円	72百万円
工具、器具及び備品他除売却損	8百万円	34百万円
土地売却損	134百万円	2百万円
建物他撤去費用	233百万円	85百万円
計	456百万円	193百万円

3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当社グループは、キャッシュ・イン・フローが相互補完的である一定の地域の店舗グループを最小単位としてグループリングしています。

営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(建物619百万円、土地57百万円、リース資産減損勘定2,076百万円、その他127百万円)として特別損失に計上しています。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失
店舗	(株)フジ フジグラン宇部(山口県宇部市) 他3件	建物 他	2,697
	(株)フジファミリーフーズ どんと広島店(広島県広島市) 他15件	建物 他	136
センター	(株)フジ・アグリフーズ 本社流通センター(愛媛県松山市) 他1件	建物 他	24
	(株)フジデリカ・クオリティ 青果センター(愛媛県松山市)	建物 他	21
合計			2,880

なお、当資産グループの回収可能価額は主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを2.81%で割り引いて算定しています。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当社グループは、キャッシュ・イン・フローが相互補完的である一定の地域の店舗グループを最小単位としてグループリングしています。

営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(建物660百万円、リース資産減損勘定134百万円、その他202百万円)として特別損失に計上しています。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失
店舗	(株)フジ フジグラン山口(山口県山口市) 他3件	建物 他	925
	(株)フジファミリーフーズ 天井てんや東本店(愛媛県松山市) 他1件	建物 他	39
	フジ・TSUTAYA・エンターテイメント(株) TSUTAYAエミフルMASAKI店	建物 他	13
	(株)フジマート ピュア クック牛田店	建物 他	19
合計			997

なお、当資産グループの回収可能価額は主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを2.87%で割り引いて算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,746百万円	583百万円
組替調整額	4,628百万円	0百万円
税効果調整前	7,375百万円	583百万円
税効果額	2,257百万円	177百万円
その他有価証券評価差額金	5,118百万円	405百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	374百万円	1,392百万円
組替調整額	57百万円	101百万円
税効果調整前	317百万円	1,493百万円
税効果額	93百万円	386百万円
退職給付に係る調整額	223百万円	1,107百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0百万円	26百万円
組替調整額	4百万円	0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	3百万円	26百万円
その他の包括利益合計	5,337百万円	1,539百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,291,560			38,291,560

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,137	241		63,378

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託が所有する自社の株式が40,000株含まれていません。

2 変動事由の概要

単元未満株式の買取請求による増加 241株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月17日 定時株主総会	普通株式	382	10.00	2018年2月28日	2018年5月18日
2018年10月9日 取締役会	普通株式	382	10.00	2018年8月31日	2018年11月15日

- (注) 1 2018年5月17日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、記念配当2.5円を含みます。
2 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式40,000株に対する配当金400,000円がそれぞれ含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	382	10.00	2019年2月28日	2019年5月17日

- (注) 1 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式40,000株に対する配当金400,000円が含まれています。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,291,560			38,291,560

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,378	50,252	1,750	111,880

- (注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託が所有する自社の株式が88,250株含まれていません。

2 変動事由の概要

役員向け株式交付信託での追加購入による増加	50,000株
単元未満株式の買取請求による増加	252株
退任役員に対する交付信託からの給付による減少	1,750株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月16日 定時株主総会	普通株式	382	10.00	2019年2月28日	2019年5月17日
2019年10月7日 取締役会	普通株式	382	10.00	2019年8月31日	2019年11月15日

- (注) 1 2019年5月16日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式40,000株に対する配当金400,000円がそれぞれ含まれています。
- 2 2019年10月7日取締役会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式38,250株に対する配当金382,500円がそれぞれ含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	382	10.00	2020年2月29日	2020年5月22日

- (注) 1 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式88,250株に対する配当金882,500円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金勘定	9,490百万円	10,585百万円
現金及び現金同等物	9,490百万円	10,585百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

建物

車両運搬具

工具、器具及び備品

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	11,595	7,952	2,874	768
合計	11,595	7,952	2,874	768

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2020年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	11,595	8,069	3,008	516
合計	11,595	8,069	3,008	516

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	611	652
1年超	5,410	4,757
合計	6,022	5,410
リース資産減損勘定期末残高	2,608	2,414

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)
支払リース料	1,104	1,104
リース資産減損勘定の取崩額	116	328
減価償却費相当額	329	117
支払利息相当額	542	492
減損損失	2,076	134

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年 2月 28日)	当連結会計年度 (2020年 2月 29日)
1年内	364	364
1年超	2,414	2,675
合計	2,778	3,040

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年 2月 28日)	当連結会計年度 (2020年 2月 29日)
1年内	124	81
1年超	542	460
合計	667	542

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に小売及び小売周辺事業を行うための設備投資計画に基づいて、必要な資金を主に銀行借入により調達しています。一時的な余剰資金は短期的な安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

長期貸付金、差入保証金及び建設協力金は、主に店舗の土地・建物の賃貸借契約に係るものであり、貸付先の信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日です。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものです。

長期預り保証金は、主に店舗に入居しているテナントからの預り敷金及び建設協力金です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び差入保証金等について、主要な取引先の信用状況のモニタリングにより期日、残高を管理しています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、主に固定金利で資金調達を行っています。

投資有価証券については、上場株式に関して月次で時価の把握を行っています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行うこととしています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持により流動性リスクを管理しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注)2参照)。

前連結会計年度(2019年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,490	9,490	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	1,905 23		
(3) 営業貸付金 貸倒引当金()	1,881 572 32	1,881	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	540 4,652	528 4,652	12
(5) 長期貸付金	198	202	3
(6) 差入保証金	9,697	9,644	52
(7) 建設協力金	4,612	5,022	409
資産計	31,074	31,422	347
(1) 支払手形及び買掛金	16,936	16,936	
(2) 短期借入金	300	300	
(3) 未払金	5,895	5,895	
(4) 未払法人税等	1,015	1,015	
(5) 長期借入金(1年内返済予定分含む)	21,117	21,326	209
(6) 長期預り保証金	9,420	9,470	50
負債計	54,685	54,944	259

() 売掛金及び営業貸付金は、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しています。

当連結会計年度(2020年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,585	10,585	
(2) 受取手形及び売掛金	3,240		
貸倒引当金()	36		
	3,203	3,203	
(3) 営業貸付金	548		
貸倒引当金()	29		
	519	507	11
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	11,048	11,048	
(5) 長期貸付金	193	199	6
(6) 差入保証金	9,684	9,741	56
(7) 建設協力金	4,230	4,587	357
資産計	39,464	39,873	408
(1) 支払手形及び買掛金	17,935	17,935	
(2) 短期借入金	900	900	
(3) 未払金	8,380	8,380	
(4) 未払法人税等	1,300	1,300	
(5) 長期借入金(1年内返済予定分含む)	26,287	26,432	144
(6) 長期預り保証金	9,048	9,119	71
負債計	63,852	64,068	215

() 売掛金及び営業貸付金は、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
なお、売掛金については、貸倒引当金を控除しています。

(3) 営業貸付金

営業貸付金の時価の算定については、元利金の合計額を同様に新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定した金額から、貸倒引当金を控除しています。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価の算定については、株式等は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 長期貸付金、(6) 差入保証金、(7) 建設協力金

これらの時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金(1年内返済予定分含む)

長期借入金の時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(6) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
非上場株式	5,971	6,725

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

前連結会計年度において、非上場株式について4百万円の減損処理を行っています。

当連結会計年度において、非上場株式についての減損処理を行っていません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	7,765			
受取手形及び売掛金	1,905			
営業貸付金	287	283	1	
長期貸付金	20	67	53	56
建設協力金	471	2,291	1,687	452
合計	10,449	2,642	1,743	509

当連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	8,493			
受取手形及び売掛金	3,240			
営業貸付金	280	266	1	
長期貸付金	22	67	52	50
建設協力金	574	2,188	1,375	312
合計	12,611	2,523	1,429	363

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金 (1年内返済予定分含む)	5,934	5,168	4,151	2,899	1,887	1,075

当連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金 (1年内返済予定分含む)	7,048	6,149	4,782	3,769	2,621	1,915

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2019年2月28日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,428	1,169	2,258
	小計	3,428	1,169	2,258
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,223	1,574	350
	小計	1,223	1,574	350
合計		4,652	2,744	1,907

(注) 減損処理に当たっては、決算末日における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には減損処理を行い、下落率が30~50%の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

当連結会計年度(2020年2月29日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,013	1,038	2,974
	小計	4,013	1,038	2,974
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	7,035	8,687	1,652
	小計	7,035	8,687	1,652
合計		11,048	9,725	1,322

(注) 減損処理に当たっては、決算末日における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には減損処理を行い、下落率が30~50%の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7,185	4,628	
合計	7,185	4,628	

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6	0	
合計	6	0	

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社5社は、退職給付制度として、確定給付型の企業年金制度(基金型)、確定拠出年金制度及び退職一時金制度全てを設けています。その他の連結子会社は、これらの制度のいずれかを設けています。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
退職給付債務の期首残高	14,061	14,053
勤務費用	573	564
利息費用	139	139
数理計算上の差異の発生額	141	1,305
退職給付の支払額	580	707
退職給付債務の期末残高	14,053	15,355

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
年金資産の期首残高	13,934	13,778
期待運用収益	496	412
数理計算上の差異の発生額	515	86
事業主からの拠出額	339	341
退職給付の支払額	476	580
年金資産の期末残高	13,778	13,865

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
積立型制度の退職給付債務	12,333	13,647
年金資産	13,778	13,865
	1,445	217
非積立型制度の退職給付債務	1,719	1,708
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	274	1,490
退職給付に係る負債	1,768	1,806
退職給付に係る資産	1,494	316
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	274	1,490

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
勤務費用	573	564
利息費用	139	139
期待運用収益	496	412
数理計算上の差異の費用処理額	57	101
確定給付制度に係る退職給付費用	274	190

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
数理計算上の差異	317	1,493
合計	317	1,493

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
未認識数理計算上の差異	516	976
合計	516	976

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
株式	39%	34%
一般勘定	35%	34%
債券	23%	28%
その他	3%	4%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
割引率	0.1%～1.3%	0.1%～0.9%
長期期待運用収益率	3.56%	2.99%
予想昇給率	2.28%	2.28%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
退職給付に係る負債の期首残高	95	54
退職給付に係る資産の期首残高	135	84
退職給付費用	52	44
退職給付の支払額	9	9
制度への拠出額	32	34
退職給付に係る負債と資産の純額	30	29
退職給付に係る負債	54	59
退職給付に係る資産	84	89
退職給付に係る負債と資産の純額	30	29

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
積立型制度の退職給付債務	317	308
年金資産	402	398
	84	89
非積立型制度の退職給付債務	54	59
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30	29
退職給付に係る負債	54	59
退職給付に係る資産	84	89
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30	29

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度52百万円 当連結会計年度44百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度358百万円、当連結会計年度361百万円でした。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
繰延税金資産		
賞与引当金	277百万円	266百万円
未払事業税等	181百万円	130百万円
未払不動産取得税	11百万円	6百万円
商品券回収損引当金	35百万円	36百万円
役員退職慰労引当金	28百万円	24百万円
役員株式給付引当金	28百万円	40百万円
退職給付に係る負債	468百万円	443百万円
利息返還損失引当金	224百万円	194百万円
投資等損失引当金	24百万円	26百万円
減損損失累計額	2,678百万円	2,740百万円
資産除去債務	1,255百万円	1,327百万円
投資有価証券評価損	36百万円	37百万円
建設協力金	109百万円	82百万円
長期前受収益	98百万円	78百万円
その他	1,053百万円	992百万円
繰延税金資産小計	6,511百万円	6,428百万円
評価性引当額	2,968百万円	2,983百万円
繰延税金資産合計	3,543百万円	3,445百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	437百万円	110百万円
特別償却積立金	0百万円	0百万円
固定資産圧縮積立金	110百万円	103百万円
資産除去債務に対応する除去費用	613百万円	627百万円
その他有価証券評価差額金	579百万円	402百万円
長期預り金	33百万円	24百万円
長期前払費用	294百万円	250百万円
繰延税金負債合計	2,068百万円	1,519百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,474百万円	1,925百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
法定実効税率	30.6%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.5%	
住民税均等割額等	1.6%	
評価性引当額の増減影響	2.8%	
持分法投資損益影響額	2.8%	
その他	1.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.9%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、割引率は0.2%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
期首残高	3,331百万円	4,078百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	714百万円	167百万円
時の経過による調整額	65百万円	67百万円
資産除去債務の履行による減少額	33百万円	1百万円
期末残高	4,078百万円	4,312百万円

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、愛媛県、広島県及びその他の地域において、賃貸用の商業施設等を有しています。なお、賃貸用商業施設等の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び期中増減額並びに連結決算日における時価は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	2,861
		期中増減額	308
		期末残高	3,170
	期末時価	3,026	5,049
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	35,970
		期中増減額	8,747
		期末残高	44,718
	期末時価	44,218	41,991

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
- 2 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(1,000百万円)であり、主な減少額は減価償却費(53百万円)、土地の売却(644百万円)です。
当連結会計年度の主な増加額は不動産の取得(3,571百万円)であり、主な減少額は土地の売却(1,262百万円)、減価償却費(84百万円)です。
- 3 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(11,912百万円)であり、主な減少額はリース資産の契約満了(345百万円)、減価償却費(2,723百万円)です。
当連結会計年度の主な増加額は不動産の取得(1,206百万円)、リース資産の増加(221百万円)であり、主な減少額は、減価償却費(2,610百万円)、減損損失(472百万円)です。
- 4 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
賃貸等不動産	賃貸収益	248	278
	賃貸費用	87	120
	差額	161	158
	その他損益	133	468
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	賃貸収益	81,551	82,454
	賃貸費用	71,198	72,013
	差額	10,352	10,440
	その他損益	32	193

- (注) 1 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産は、当社及び一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は、計上していません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含めています。
- 2 賃貸等不動産の「その他損益」欄の金額は、前連結会計年度と当連結会計年度ともに土地の売却等によるものです。
- 3 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の「その他損益」欄の金額は、前連結会計年度と当連結会計年度ともに減損損失等によるものです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの主たる事業は、主に食料品、日用雑貨、衣料品等の販売を目的とする総合小売業であり、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っています。

従って、当社グループは製品及びサービスの内容、業種特有の規制環境などから「小売事業」、「小売周辺事業」の2つを報告セグメントとしています。

「小売事業」では、総合小売業、スーパーマーケット、DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業を行っています。

「小売周辺事業」では、食品製造・加工販売業、飲食業、クレジットカード事業、総合フィットネスクラブ事業、青果卸売業を行っています。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	294,199	15,378	309,578	2,811	312,389		312,389
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	11,922	19,891	31,813	6,308	38,121	38,121	
計	306,121	35,269	341,391	9,119	350,510	38,121	312,389
セグメント利益	5,910	967	6,877	468	7,345	178	7,167
セグメント資産	145,538	15,061	160,600	9,593	170,194	10,221	159,973
セグメント負債	71,695	9,816	81,511	7,295	88,806	14,358	74,448
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	4,928	820	5,749	239	5,988	12	5,976
持分法適用会社への投資額	5,619		5,619		5,619		5,619
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額 (注) 5	16,971	1,326	18,297	435	18,733	26	18,759

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、総合ビルメンテナンス業及び一般旅行業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(9百万円)及び全社費用(168百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。また、セグメント資産の調整額に含めた全社資産(5,088百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額を含めています。

5 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額には資産除去債務相当資産を含めていません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	294,493	15,950	310,444	3,019	313,463		313,463
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	12,377	19,906	32,284	6,202	38,486	38,486	
計	306,871	35,857	342,728	9,221	351,950	38,486	313,463
セグメント利益	5,344	961	6,306	390	6,697	200	6,496
セグメント資産	150,087	16,444	166,532	9,529	176,061	4,304	171,757
セグメント負債	80,041	10,857	90,899	7,037	97,936	14,569	83,367
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	5,007	863	5,870	264	6,135	12	6,122
持分法適用会社への投資額	6,373		6,373		6,373		6,373
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額 (注) 5	8,917	2,025	10,943	417	11,361	27	11,388

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、総合ビルメンテナンス業及び一般旅行業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(19百万円)及び全社費用(180百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。また、セグメント資産の調整額に含めた全社資産(11,519百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額を含めています。

5 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額には資産除去債務相当資産を含めていません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、海外売上高もないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、海外売上高もないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
減損損失	2,697	182	2,880			2,880

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
減損損失	957	39	997			997

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
当期償却額	16		16			16
当期末残高						

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主(注)2	株式会社ヨンドシーホールディングス	東京都品川区	2,486	純粋持株会社	(被所有) 間接 11.3%		株式の売却(注)1	売却代金 6,650 売却益 4,324		

(注) 1 株式会社ヨンドシーホールディングスの株式の売却は、同社による自己株式の公開買付の応募によるものです。

2 株式会社ヨンドシーホールディングスは、その子会社である株式会社アスティが所有する当社普通株式の一部が2019年2月21日付でイオン株式会社に譲渡されたことに伴い、当事業年度末現在において「その他の関係会社」ではなくなりました。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	イオン株式会社	千葉県千葉市	220,007	純粋持株会社	(被所有) 直接 15.0%		株式の購入(注)	6,984	投資有価証券	5,960

(注) イオン株式会社から購入したマックスバリュ西日本株式会社の株式の単価は、購入直近の株価に基づいて決定しています。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主(注)2	株式会社ヨンドシーホールディングス	東京都品川区	2,486	純粹持株会社	(被所有)間接11.3%		株式の売却(注)1	売却代金501 売却益283		

- (注) 1 株式会社ヨンドシーホールディングスの株式の売却は、同社による自己株式の公開買付の応募によるものです。
- 2 株式会社ヨンドシーホールディングスは、その子会社である株式会社アスティが所有する当社普通株式の一部が2019年2月21日付でイオン株式会社に譲渡されたことに伴い、当事業年度末現在において「その他の関係会社」ではなくなりました。
- 3 該当連結子会社は株式会社フジデリカ・クオリティと株式会社フジ・アグリフーズです。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社レイ薬局であり、その要約財務情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	株レイ薬局	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	14,535	20,361
固定資産合計	15,586	16,640
流動負債合計	15,504	21,506
固定負債合計	3,513	2,316
純資産合計	11,103	13,178
売上高	66,771	70,994
税引前当期純利益金額	3,127	3,921
当期純利益金額	2,167	2,656

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	2,231.31円	2,307.38円
1株当たり当期純利益金額	189.78円	137.16円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度40,000株、当連結会計年度55,643株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度40,000株、当連結会計年度88,250株です。
- 3 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,255	5,241
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,255	5,241
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,228	38,212

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	85,524	88,390
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	225	295
(うち非支配株主持分(百万円))	(225)	(295)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	85,298	88,094
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	38,228	38,179

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300	900	0.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,934	7,048	0.5	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	15,183	19,238	0.4	2020年3月2日から 2026年6月30日まで
リース債務	2,030	2,337	1.5%	2020年3月5日から 2038年2月28日まで
合計	23,447	29,525		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,149	4,782	3,769	2,621
リース債務	220	194	170	156

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項は、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として「資産除去債務関係」に記載しているため、本明細表の記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	73,985	148,171	219,299	295,925
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,211	3,380	5,156	7,532
親会社株主に帰属 する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,479	2,338	3,638	5,241
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	38.71	61.16	95.20	137.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	38.71	22.45	34.04	38.68

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,053	7,581
売掛金	1 1,822	1 2,888
商品	8,470	8,747
その他	1 4,689	1 4,188
貸倒引当金	12	9
流動資産合計	21,023	23,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 50,418	2 48,860
機械装置及び運搬具	40	181
工具、器具及び備品	2,520	2,503
土地	2 31,668	2 33,491
リース資産	1,263	1,277
建設仮勘定	111	576
有形固定資産合計	86,023	86,890
無形固定資産		
借地権	4,702	4,600
その他	1,003	1,882
無形固定資産合計	5,706	6,483
投資その他の資産		
投資有価証券	4,829	11,223
関係会社株式	4,214	4,211
長期貸付金	1 3,297	1 3,908
差入保証金	1 9,715	1 9,678
建設協力金	1 5,905	1 5,208
前払年金費用	946	1,202
繰延税金資産	1,171	1,278
その他	2,050	1,972
貸倒引当金	2	0
投資その他の資産合計	32,127	38,682
固定資産合計	123,857	132,056
資産合計	144,881	155,452

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 16,323	1 17,700
短期借入金	1, 2 3,650	1, 2 3,250
1年内返済予定の長期借入金	2 5,579	2 6,678
未払金	1 5,264	1 7,479
未払法人税等	705	1,160
賞与引当金	598	561
商品券回収損引当金	117	119
その他	1 3,063	1 2,576
流動負債合計	35,301	39,526
固定負債		
長期借入金	2 14,263	2 18,546
リース債務	1,584	1,619
退職給付引当金	1,475	1,444
役員株式給付引当金	93	134
利息返還損失引当金	738	639
関係会社投資等損失引当金	553	543
長期預り保証金	1 9,250	1 8,878
資産除去債務	3,675	3,883
その他	2,954	2,678
固定負債合計	34,588	38,367
負債合計	69,889	77,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,407	19,407
資本剰余金		
資本準備金	19,743	19,743
資本剰余金合計	19,743	19,743
利益剰余金		
利益準備金	633	633
その他利益剰余金		
特別償却積立金	0	0
固定資産圧縮積立金	253	236
別途積立金	27,500	31,900
繰越利益剰余金	6,284	4,971
利益剰余金合計	34,672	37,741
自己株式	151	247
株主資本合計	73,671	76,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,319	913
評価・換算差額等合計	1,319	913
純資産合計	74,991	77,558
負債純資産合計	144,881	155,452

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)		当事業年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)	
売上高	1, 2	290,201	1, 2	290,347
売上原価	1, 2	235,727	1, 2	236,776
売上総利益	1	54,473	1	53,570
営業収入				
不動産賃貸収入	2	7,108	2	7,086
その他の営業収入	2	5,790	2	5,938
営業収入合計		12,899		13,025
営業総利益		67,372		66,595
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		3,198		3,211
従業員給料及び手当		14,559		14,717
従業員賞与		1,462		1,348
賞与引当金繰入額		598		561
退職給付費用		435		367
役員株式給付引当金繰入額		55		46
借地借家料		9,667		9,368
支払手数料		6,595		6,819
水道光熱費		5,911		5,682
事業税等		517		503
減価償却費		4,683		4,729
その他		13,963		14,152
販売費及び一般管理費合計	2	61,649	2	61,508
営業利益		5,723		5,087
営業外収益				
受取利息及び配当金	2	723	2	589
その他	2	462	2	790
営業外収益合計		1,186		1,379
営業外費用				
支払利息	2	225	2	193
商品券回収損引当金繰入額		52		59
財務手数料		150		-
その他		54		35
営業外費用合計		482		288
経常利益		6,427		6,179

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)	当事業年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)
特別利益		
固定資産売却益	-	3 536
関係会社株式売却益	2 4,324	9
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	4,324	545
特別損失		
固定資産除売却損	2, 4 404	2, 4 112
減損損失	2,697	925
投資有価証券評価損	0	-
関係会社株式評価損	1	-
関係会社投資等損失引当金繰入額	277	-
特別損失合計	3,382	1,037
税引前当期純利益	7,369	5,687
法人税、住民税及び事業税	2,171	1,782
法人税等調整額	370	70
法人税等合計	1,801	1,852
当期純利益	5,567	3,834

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	19,407	19,743	19,743
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
特別償却積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計			
当期末残高	19,407	19,743	19,743

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却積立金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	633	0	270	24,500	4,464	29,869
当期変動額						
剰余金の配当					765	765
当期純利益					5,567	5,567
特別償却積立金の取崩		0			0	
固定資産圧縮積立金の 取崩			17		17	
別途積立金の積立				3,000	3,000	
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計		0	17	3,000	1,820	4,802
当期末残高	633	0	253	27,500	6,284	34,672

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	151	68,869	6,164	6,164	75,034
当期変動額					
剰余金の配当		765			765
当期純利益		5,567			5,567
特別償却積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			4,845	4,845	4,845
当期変動額合計	0	4,801	4,845	4,845	43
当期末残高	151	73,671	1,319	1,319	74,991

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	19,407	19,743	19,743
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
特別償却積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	19,407	19,743	19,743

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	633	0	253	27,500	6,284	34,672
当期変動額						
剰余金の配当					765	765
当期純利益					3,834	3,834
特別償却積立金の取崩		0			0	
固定資産圧縮積立金の取崩			16		16	
別途積立金の積立				4,400	4,400	
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計		0	16	4,400	1,313	3,069
当期末残高	633	0	236	31,900	4,971	37,741

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	151	73,671	1,319	1,319	74,991
当期変動額					
剰余金の配当		765			765
当期純利益		3,834			3,834
特別償却積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得	100	100			100
自己株式の処分	4	4			4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			406	406	406
当期変動額合計	95	2,973	406	406	2,567
当期末残高	247	76,645	913	913	77,558

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

一般商品

売価還元平均原価法

自社加工商品

個別法

生鮮商品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法によっています。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

採用している主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～39年

その他 3～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしています。

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

また、のれんについては、5年間で均等償却しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は当該金額)とする定額法によっています。

なお、リース取引開始日が2009年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(3) 商品券回収損引当金

当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に収益計上したものに対する将来の回収により発生する損失に備えるため、将来の回収見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

(5) 役員株式給付引当金

株式報酬制度に基づく役員に対する株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しています。

(6) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しています。

(7) 関係会社投資等損失引当金

関係会社への投資等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しています。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なります。

(2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」452百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,171百万円に含めて表示しています。

(追加情報)

役員向け株式交付信託

当社は、2017年5月18日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、2017年7月10日より、当社取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）及び監査役（非常勤監査役を除く。）（以下「取締役等」という。）に対する株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。また、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。前事業年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、108百万円、40,000株です。また、当事業年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、203百万円、88,250株です。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
短期金銭債権	4,546百万円	4,173百万円
長期金銭債権	5,267百万円	5,372百万円
短期金銭債務	6,626百万円	6,574百万円
長期金銭債務	336百万円	318百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
建物	3,681百万円	3,572百万円
土地	11,819百万円	11,819百万円
計	15,500百万円	15,391百万円

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
短期借入金	300百万円	900百万円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)	16,927百万円	21,998百万円
計	17,227百万円	22,898百万円

3 保証債務

下記会社の銀行借入金等に対する保証債務は、次のとおりです。

(1) 銀行借入金に対する保証債務

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
(株)フジデリカ・クオリティ	1,119百万円	839百万円

(2) 商品購入代金に対する保証債務

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
(株)フジ・トラベル・サービス	217百万円	129百万円
(株)フジモーターズ	103百万円	84百万円
計	321百万円	214百万円

(損益計算書関係)

1 このうち、歩合制出品契約に基づくテナントに係るものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	112,009百万円	111,876百万円
売上原価	101,677百万円	101,709百万円
売上総利益	10,332百万円	10,166百万円

2 関係会社との取引高は、次のとおりです。

		前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業取引	売上高	32,634百万円	33,878百万円
	不動産賃貸収入	2,165百万円	2,194百万円
	その他の営業収入	606百万円	660百万円
	仕入高	43,582百万円	43,273百万円
	販売費及び一般管理費	6,882百万円	6,537百万円
営業取引以外の取引		8,015百万円	8,406百万円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
土地売却益	- 百万円	536百万円
計	- 百万円	536百万円

4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物除売却損	61百万円	43百万円
工具、器具及び備品他除売却損	6百万円	6百万円
土地売却損	134百万円	2百万円
建物他撤去費用	202百万円	59百万円
計	404百万円	112百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
子会社株式	2,151	2,148
関連会社株式	2,062	2,062
計	4,214	4,211

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
繰延税金資産		
賞与引当金	181百万円	170百万円
未払事業税等	137百万円	107百万円
未払不動産取得税	11百万円	5百万円
商品券回収損引当金	35百万円	36百万円
退職給付引当金	160百万円	73百万円
役員株式給付引当金	28百万円	40百万円
利息返還損失引当金	224百万円	194百万円
関係会社投資等損失引当金	168百万円	165百万円
減損損失累計額	2,291百万円	2,396百万円
資産除去債務	1,117百万円	1,180百万円
投資有価証券評価損	229百万円	229百万円
建設協力金	109百万円	82百万円
長期前受収益	22百万円	17百万円
その他	708百万円	690百万円
繰延税金資産小計	5,427百万円	5,391百万円
評価性引当額	2,678百万円	2,756百万円
繰延税金資産合計	2,749百万円	2,635百万円
繰延税金負債		
特別償却積立金	0百万円	0百万円
固定資産圧縮積立金	110百万円	103百万円
資産除去債務に対応する除去費用	587百万円	597百万円
その他有価証券評価差額金	576百万円	399百万円
長期預り金	9百万円	6百万円
長期前払費用	294百万円	250百万円
繰延税金負債合計	1,578百万円	1,356百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,171百万円	1,278百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
法定実効税率	30.6%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.7%	1.9%
住民税均等割額等	1.7%	2.3%
評価性引当額の増減影響	3.5%	1.2%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4%	32.5%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物及び構築物	121,006	2,243	873 (635)	122,376	73,516	3,120	48,860
機械装置 及び運搬具 工具、器具 及び備品	214	178	2	391	209	37	181
土地	15,480	1,155	462 (26)	16,173	13,670	1,141	2,503
リース資産	31,668	3,098	1,276	33,491			33,491
建設仮勘定	1,467	136	69 (1)	1,534	256	118	1,277
有形固定資産計	111	550	85	576			576
有形固定資産計	169,949	7,363	2,769 (663)	174,543	87,653	4,417	86,890
無形固定資産							
借地権	4,702	2	104 (104)	4,600			4,600
その他	1,875	1,202	414 (1)	2,663	781	311	1,882
無形固定資産計	6,578	1,204	518 (105)	7,264	781	311	6,483

(注) 1 建物及び構築物の当期増加額の主なものは、次のとおりです。

購入	道後樋又物件	736百万円
新築	フジ桜馬場店	534百万円
建替	フジ北条店	162百万円
改修	フジグラン重信	94百万円
改装	フジグラン北島	58百万円
改修	フジグラン緑井	51百万円
改装	フジ砥部店	44百万円
改装	フジグラン宇部	42百万円
2	土地の当期増加額は、次のとおりです。	
購入	道後樋又物件(愛媛県松山市)	2,831百万円
購入	エミフルMASAKI(愛媛県伊予郡松前町)	250百万円
3	当期減少額の()内は内書きで、減損損失計上額です。	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14	9	2	11	10
賞与引当金	598	561	598		561
商品券回収損引当金	117	59	57		119
退職給付引当金	1,475	81	113		1,444
役員株式給付引当金	93	46	4		134
利息返還損失引当金	738		99		639
関係会社投資等損失引当金	553	9		19	543

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額の内訳は、洗替えによる戻入額です。
2 関係会社投資等損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額の内訳は、評価替えによる戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 大阪本店証券代行営業部(特別口座を含む)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社(特別口座の口座管理機関)
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.the-fuji.com/

株主優待制度について

毎年8月31日及び2月末日現在の100株以上の株主に対し、所有株式数に応じて次のA～Dを発行・贈呈します。

(1)発行基準

所有株式数	A	B		C	D
	株主優待割引券	株主優待割引券 + エフカマネー		フジネット ショップ ポイント	P B 商品 または 地域特産品
		株主優待 割引券	エフカマネー		
100株以上	2,000円分	所有株式数が500株未満の株主様は選択できません。		2,000円分	2,000円相当
200株以上	3,000円分				
300株以上	4,000円分				
400株以上	5,000円分				
500株以上	6,000円分	3,000円分	1,000円分	5,000円分	5,000円相当
1,000株以上	10,000円分	5,000円分	2,000円分		
2,000株以上	20,000円分	10,000円分	4,000円分		
3,000株以上	30,000円分	15,000円分	6,000円分		
4,000株以上	40,000円分	20,000円分	8,000円分		
5,000株以上 (一律)	50,000円分	25,000円分	10,000円分		

(2)優待方法

A. 株主優待割引券を選択の場合

お買物1回のお支払金額1,000円以上につき、1,000円毎に1枚使用できます。但し、タバコ・切手・商品券・ギフト券、その他当社指定の商品は除きます。

(対象店舗)

当社全店舗の直営売場、テナント(一部除外あり)及び次のフジカンパニーズ各社の直営売場

(株)レデイ薬局(メディコ2 1各店でも利用できます)

(株)フジファミリーフーズ

フジ・T S U T A Y A ・エンターテイメント(株)

(フジS C内T S U T A Y A、蔦谷書店のみ)

(株)フジマート、(株)フジマート四国

(株)フジ・スポーツ&フィットネス、(株)フジモーターズ

(株)フジ・トラベル・サービス、(株)フジ・レンタルリース

(株)フジセキュリティ

B. 株主優待割引券+エフカマネーを選択の場合(500株以上所有の株主に限ります)

株主優待割引券の発行に加え、当社ハウスカードである「エフカ」の電子マネー「エフカマネー」に基準額を付与します。但し、付与については、株主本人名義に限ります。

C. フジネットショップポイントを選択の場合

当社のネットショップで利用できるポイントを付与します。但し、付与については、株主本人名義のIDに限ります。

D. 当社のP B 商品または地域特産品を選択の場合

当社のプライベートブランド「Style ONE(スタイルワン)」や「Prime ONE(プライムワン)」、または地元のおいしい特産品を贈呈します。

(3)送付時期及び有効期限

2月末日基準の発行分

- ・株主優待割引券 5月下旬にお届けの住所宛に送付、同年11月30日まで有効
- ・エフカマネー 5月31日付与、有効期限5年間
- ・フジネットショップポイント 5月31日付与、有効期限1年間
- ・P B 商品または地域特産品 5月31日発送予定

8月31日基準の発行分

- ・株主優待割引券 11月下旬にお届けの住所宛に送付、翌年5月31日まで有効
- ・エフカマネー 11月30日付与、有効期限5年間
- ・フジネットショップポイント 11月30日付与、有効期限1年間
- ・P B 商品または地域特産品 11月30日発送予定

株主に対する特典

株主に対する特典	<p>長期保有株主優待制度について</p> <p>毎年8月31日現在を起算日(基準日)として、500株以上を継続して1年または2年以上保有されている株主に対し、新米を贈呈します。</p> <p>(1)贈呈基準・商品</p> <p>1年以上2年未満保有.....新米2kg 2年以上保有.....新米5kg 地産地消・地域貢献を目的に贈呈新米は中四国産銘柄の中から選定します。</p> <p>(2)送付時期</p> <p>11月下旬にお届けの住所宛に送付。</p>
----------	---

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------|--|------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第52期) | 自 2018年3月1日
至 2019年2月28日 | 2019年5月17日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第52期) | 自 2018年3月1日
至 2019年2月28日 | 2019年5月17日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書及び
確認書 | (第53期第1四半期) | 自 2019年3月1日
至 2019年5月31日 | 2019年7月12日
関東財務局長に提出。 |
| | | (第53期第2四半期) | 自 2019年6月1日
至 2019年8月31日 | 2019年10月11日
関東財務局長に提出。 |
| | | (第53期第3四半期) | 自 2019年9月1日
至 2019年11月30日 | 2020年1月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書 | | 2019年4月9日
関東財務局長に提出。 |
| | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 2019年5月21日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年5月21日

株式会社 フ ジ
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 敏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジの2020年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フジが2020年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2020年5月21日

株式会社フジ
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 秀敏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの2019年3月1日から2020年2月29日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジの2020年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。